



LINTEC

CSR REPORT 2018



Linking your dreams

リンテック株式会社



社是

至誠と創造

リンテックグループのCSRの根幹は、社是「至誠と創造」にあります。
これは、私たちの“あるべき姿”です。

「至誠」とは、どうすれば役に立ち喜ばれるかを考え、
すべての仕事に真心を込めて取り組むことです。

「創造」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を求めて
常に工夫と改善に取り組むことです。

あらゆるステークホルダーに誠実であること、
革新の気概を持って新たな挑戦を繰り返していくことが、
“ものづくり”の会社としての原点です。

“すべては「至誠」に始まり「創造」につながる”

私たちリンテックの変わらぬ姿勢であり、
持続的成長を支える原動力です。

LINTEC WAY

社是を支える大切な価値観

至誠を育む5つの心得

- 1 誠実であり続ける
- 2 真心は通じる
- 3 喜びをつくろう
- 4 与える人になる
- 5 仲間と家族を大切にする

創造を育む5つの心得

- 1 成功するまで粘る
- 2 ユニークを誇ろう
- 3 変化をしなやかにとらえる
- 4 地球視点で考える
- 5 あらゆる可能性とつながる

■ 編集方針

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」を根幹にさまざまなCSR活動を行っており、本レポートでは2017年度の活動を中心に報告しています。

特集では、「グループ一丸となった活動に向けCSR勉強会を開催」と「持続可能な未来を築くためにSDGs委員会を始動」を取り上げました。

本レポートは、ステークホルダー*とリンテックグループ双方にとって、重要性の高い情報を選択し掲出しています。

より詳細な情報はCSRサイトをご覧ください。

* ステークホルダー：組織体に対する利害関係者。具体的には、消費者（顧客）、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関など。

■ CSR情報を開示する主なメディア

■ CSRレポート(冊子/PDF版)

[冊子] リンテックグループのCSR活動を分かりやすく掲出。
[PDF版] 英語版を作成。その他、抜粋版を韓国語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、マレーシア語、インドネシア語、タイ語にて作成。

■ CSRサイト

リンテックグループのCSR活動をより幅広く詳細に掲出。

[日本語版] <http://www.lintec.co.jp/csr/>

[英語版] <http://www.lintec-global.com/csr/>

■ 参考としたガイドライン

GRI「サステナビリティ レポーティング スタンド」
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
ISO26000(社会的責任に関するガイダンス規格)

■ 対象期間

原則2017年4月1日～2018年3月31日を対象としていますが、具体的な取り組み事例の一部には2018年6月までの内容を含んでいます。
なお、海外グループ会社14社の環境データについては、2017年1月1日～2017年12月31日を対象期間としています。

■ 対象組織

企業統治 社会性報告

「リンテック」：リンテック(株)

「リンテックグループ」：リンテック(株)および国内・海外グループ会社

環境報告

「リンテック」：リンテック(株)の本社、10生産拠点*1、研究所、東京リンテック加工(株)

「リンテックおよび海外グループ会社14社」：上記および海外グループ会社14社*2

「リンテックグループ」：リンテック(株)および国内・海外グループ会社

*1 P04参照 *2 P34 海外グループ会社14社における環境データ参照

■ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マックタック・アメリカ社、リンテック・タイランド社ほか35社の決算日は12月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社37社の決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

■ 報告内容の信頼性確保

★マークを表示したパフォーマンス指標は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。第三者検証の結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。

L I N T E C

CSR REPORT 2018

INDEX

- 01 編集方針
- 02 リンテックグループの概要
- 06 トップメッセージ
- 10 マテリアリティ(重点課題)

特集 1

- 12 グループ一丸となった活動に向けCSR勉強会を開催

特集 2

- 16 持続可能な未来を築くためにSDGs委員会を始動

企業統治

- 18 至誠のために

社会性報告

- 22 お客様のために
- 24 お取引先との協働
- 25 人権とダイバーシティ
- 28 安全防災
- 29 コミュニティ参画

環境報告

- 30 地球温暖化防止への対応
- 32 廃棄物・用水使用量の削減
- 33 環境負荷物質の削減

- 35 海外グループ会社のCSR活動
- 37 第三者意見

発行年月

前回発行年月 2017年8月

今回発行年月 2018年8月

次回発行予定 2019年8月

リンテックグループの概要

リンテックグループとは

リンテックグループは社是「至誠と創造」の実現に向け、「LINTEC WAY」「リンテックグループ行動規範ガイドライン」を基本に四つの基盤技術を進化させ、新たな価値を生み出しています。

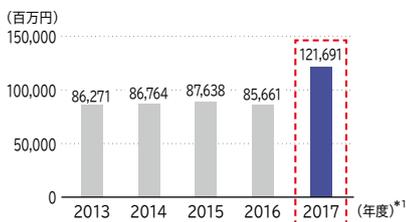
経済的な価値を生み出す、中期経営計画「LIP(LINTEC INNOVATION PLAN)-2019」、「マテリアリティ(重点課題)」への取り組みを通じて、社会の持続可能な発展を目指します。



印刷材・産業工材関連

日用品や食品、家電製品などの表示用ラベルとして使用される粘着紙・粘着フィルム、また、モバイル機器などの部材固定用テープや自動車用粘着製品、業務用バーコードプリンタ、ラベルを自動貼りするラベリングマシン、建物や自動車用のウインドーフィルム、屋外看板・広告用素材、車体装飾などに使用されるマーケティングフィルム、店舗装飾などに寄与する内装用化粧シートなど、用途や使用環境に応じ、さまざまな機能を付加した製品を提供しています。

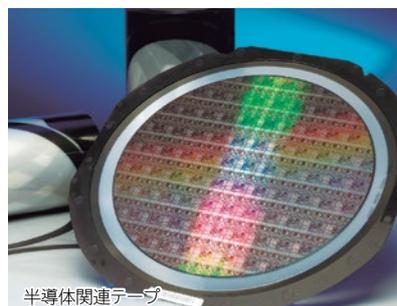
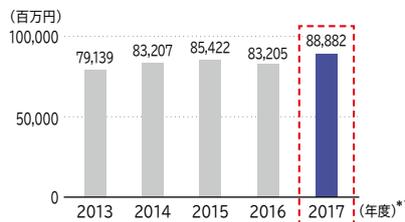
売上高推移



電子・光学関連

半導体チップの製造・実装工程で使用される特殊テープとその特性を生かす装置や積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルム、また、液晶ディスプレイ関連粘着製品、タッチパネル関連製品など、独自の研究・開発そして技術を駆使した製品を提供しています。スマートフォンなど電子機器の製造プロセスに対応する素材の展開や、フラッシュメモリ製造に不可欠な高機能テープで、IoT*2社会拡大の一翼を担っています。

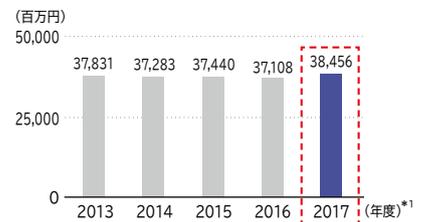
売上高推移



洋紙・加工材関連

抄紙技術を生かし、豊富な色数が特徴のカラー封筒用紙や色画用紙、食品包装用の耐油紙や無塵紙などの機能紙、高級印刷用紙、また、粘着剤面を保護する剥離紙や剥離フィルムのほか、合成皮革や炭素繊維成形品製造時に使用される工程紙など、多彩で多様な製品を提供しています。近年では高い撥水性と印刷適性を兼ね備えたクラフト紙を開発し、封筒用紙や包装用紙、書籍本文用紙として使用されています。市場ニーズに合わせた改善を続けています。

売上高推移



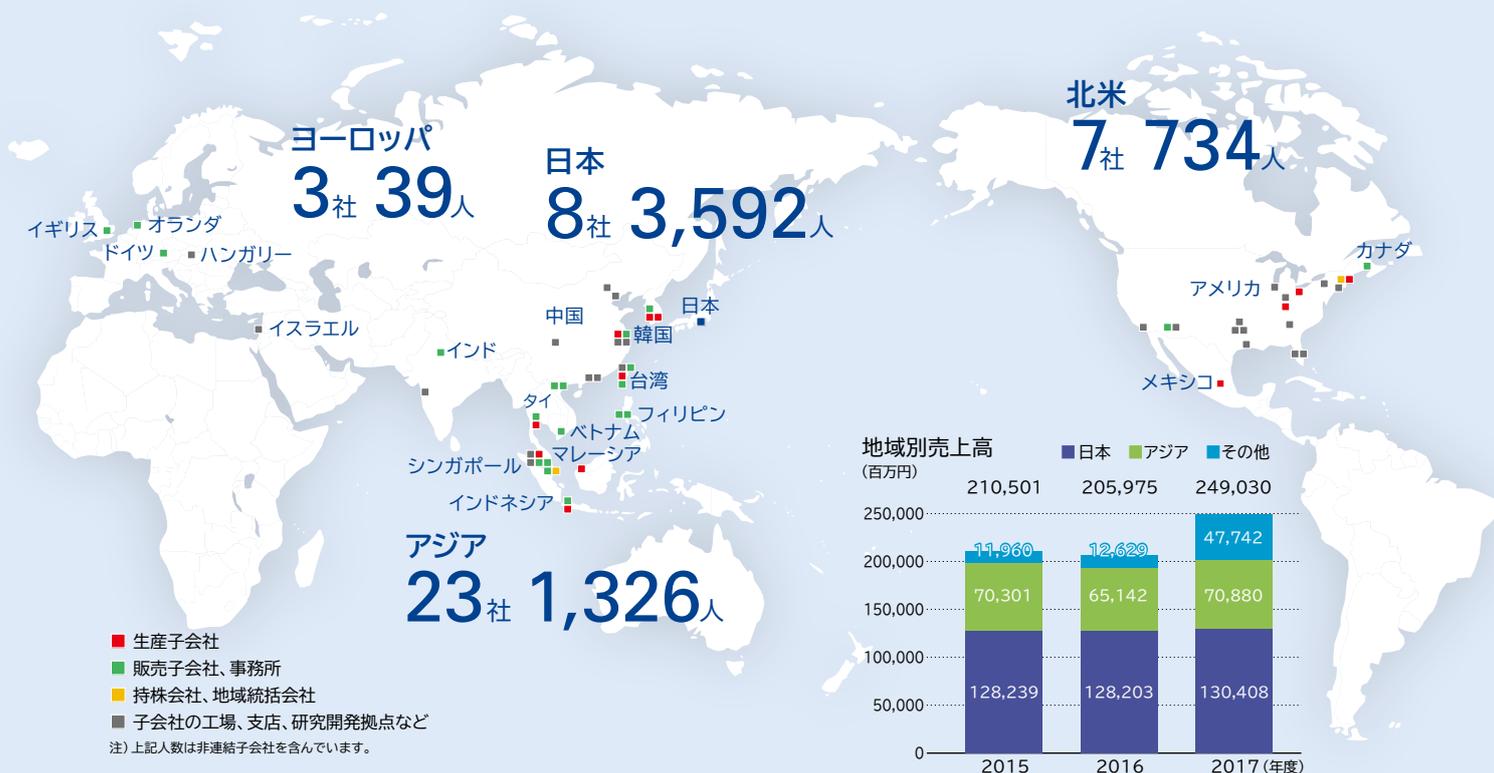
*1 連結子会社の事業年度等に関する事項はP01に記載。

*2 IoT:Internet of Things(モノのインターネット)の略称。建物、電化製品、自動車、医療機器など多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。

リンテックグループの概要

活躍を支えるグローバルネットワーク

リンテックグループ全従業員がステークホルダーの声に応え、より良い社会を実現するために、さまざまなCSR活動を行っています。



会社概要 (2018年3月31日現在)

社名	リンテック株式会社 (英文: LINTEC Corporation)
本社所在地	〒173-0001 東京都板橋区本町23-23
ホームページ	http://www.lintec.co.jp/
設立	1934年10月
資本金	232億円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部 (証券コード: 7966)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 西尾 弘之
従業員数	連結: 4,794人 単体: 2,558人

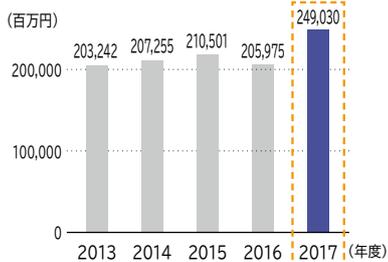
事業所	営業拠点: 東京、札幌、仙台、北陸(富山県)、静岡、名古屋、大阪、広島、四国(愛媛県)、福岡、熊本 生産拠点: 吾妻(群馬県)、熊谷、伊奈(埼玉県)、千葉(千葉県)、龍野、新宮(兵庫県)、三島、土居、新居浜(愛媛県)、小松島(徳島県) 研究開発拠点: 研究所(埼玉県)
事業内容	粘・接着製品(シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム、マーキングフィルム、ウインドーフィルム、半導体関連テープ、光学機能性フィルムなど)、特殊紙(カラー封筒用紙・色画用紙、特殊機能紙など)、加工材(剥離紙、剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙など)、粘着関連機器(ラベリングマシン、半導体関連装置など)の開発・製造・販売

売上高 (2017年度)	連結: 2,490億円 単体: 1,703億円
営業利益 (2017年度)	連結: 201億円 単体: 133億円

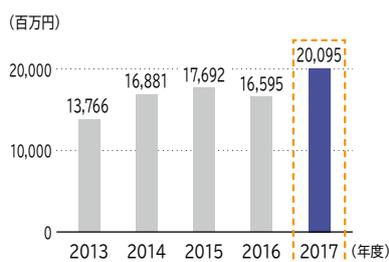
財務・非財務ハイライト (連結)

連結子会社の事業年度等に関する事項はP01に記載。

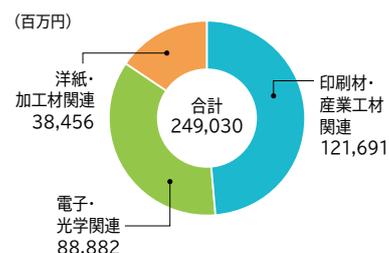
売上高



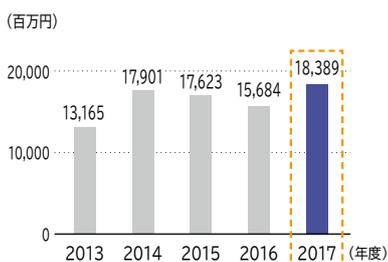
営業利益



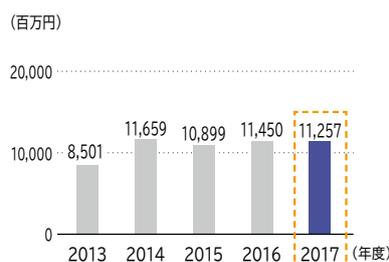
セグメント別売上高 (2017年度)



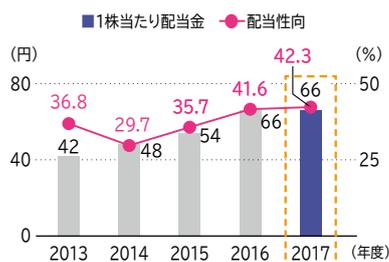
経常利益



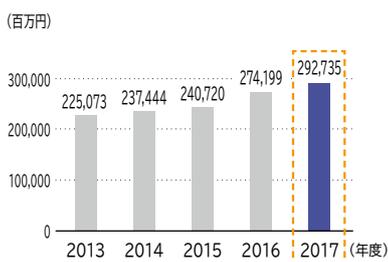
当期純利益



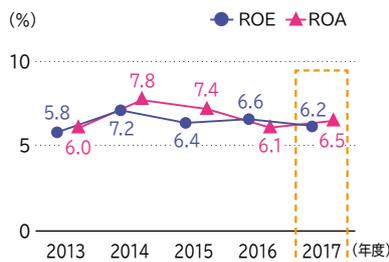
1株当たり配当金



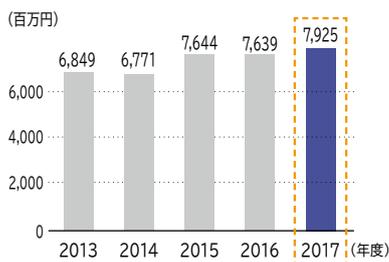
総資産



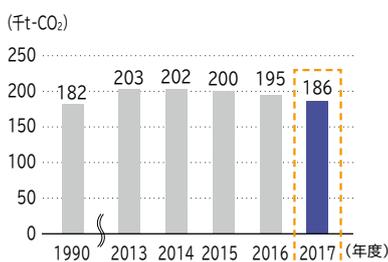
ROE / ROA



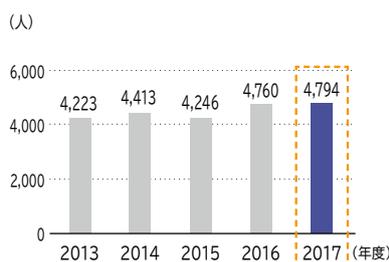
研究開発費 (単体)



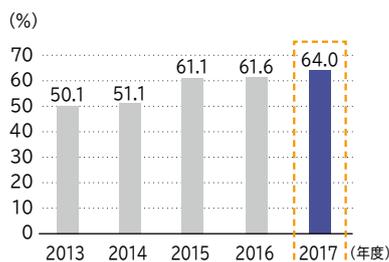
CO₂排出量 (単体)



従業員数推移



有給休暇取得率 (単体)



時代の変化をチャンスと捉え 新たな価値の「創造」にチャレンジ

リンテックは社是である「至誠と創造」の精神を根幹として、社名の由来となった“リンテージ(結合)”と“テクノロジー”により粘着応用技術、表面改質技術、システム化技術など独自のコア技術を高次元で融合し、幅広い分野に事業領域を広げ、事業のグローバル化を推進しています。

2018年3月、リンテックグループは3か年中期経営計画「LIP (LINTEC INNOVATION PLAN) -2019」の初年度を終え、売上高および営業利益ともに前期を上回る結果となりました。しかしながら、売上高については当初の計画数値を達成できず、営業利益の多くがエレクトロニクス関連事業に偏在しており、事業ポートフォリオのバランスを欠いた状態が続いています。一部の海外グループ会社においては、業績の改善が急務になっていることも見逃せません。

これらの課題を解決すべく、計画2年目となる2018年度は“イノベーションをさらに加速する年”と位置づけ、“改革の深化”、“顧客第一主義の徹底”、“CSRの精神に基づく持続可能な未来の実現”から成る三つの新たな行動指針を策定しました。

イノベーションなくして成長はなく、成長がなければ企業の存続もあり得ません。将来、IoT*1やAI(人工知能)が進化を遂げることで、私たちの生活環境は劇的に変化していくでしょう。すでにデジタル技術や通信技術の進歩・普及により、ペーパーレスやキャッシュレス、ワイヤレスといった“レス化”が

「至誠と創造」

イノベーション

リンテック株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

西尾 弘之

進む一方で、急速に新しいビジネスや製品が生まれています。

こうした時代の変化をチャンスと捉えて、斬新な発想と視点で事業や製品の開発、そして業務プロセスの構築に向けてチャレンジすることこそが、新たな価値を「創造」してリンテックグループを成長へと導くイノベーションなのです。

中期経営計画「LIP-2019」

(2017年4月～2020年3月)

基本方針

**イノベーションをさらに深化させ、
新たな成長にチャレンジ**

重点テーマ

1. 地域戦略の強化
2. 新たな価値の創造
3. 企業体質の強靱化
4. 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

第125期 行動指針

イノベーションをさらに加速する年

LINTEC INNOVATION PLAN 2019

- グループ全社員は改革を深化させ、次なる成長へつなげよう
- 顧客第一主義を貫き、お客様の期待に応える製品とサービスを提供しよう
- CSRを行動の基本とし、持続可能な未来を社会と共に築こう

CSR活動への取り組みを イノベーションのエンジンに

CSR活動は、さらなる成長に向けたイノベーションを推進するエンジンとして、重要な役割を担っています。

当社は、本業を通じて環境などの社会課題解決に寄与しながらグループの成長・発展を実現するため、事業統括本部長を中心とする組織横断的な「SDGs*2委員会」を立ち上げました。2015年に国連で採択されて以来、SDGsに対する社会の関心は急速に高まっています。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの準備・運営における調達プロセスでも、持続可能性に配慮した調達コードが求められています。今後は、これまで以上に環境対応や社会貢献を重視して、新しいビジネスへの取り組みを進めなければなりません。SDGsの目標に応える新製品も、可能な限りスピーディーに開発し、市場に投入する必要があります。

製品の開発から販売までのプロセスにおいて、研究、生産、営業の各部門が三位一体で取り組んでいることは、当社の大きな強みです。研究者がお客様から情報を収集して、ニーズを超えた新しい価値の創造につなげていくケースも増えてきました。多面的なイノベーションを実現するためには、開発部門と営業部門が交流し、相互に斬新なアイデアを自由に出し合い、いち早く成果を生み出せるように環境を整備することが大切です。

そうした動きを活性化するために、各部門の意見を集約して新規事業の企画・開発を行う「事業開発室」を新設しました。

*1 IoT：→P03に記載。

*2 SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。2015年9月に国連で採択された、17の目標と169のターゲットで構成。

を根幹としたCSR活動により、
を加速してさらなる成長へ。

将来的にはSDGs委員会を内包するなど、全社横断的な事業開発室として機能する組織にしたいと考えています。また、同委員会では、SDGsの目標と2016年度より本格運用しているマテリアリティ(重点課題)*1の関連づけを行いました。社会と共に持続的な成長を遂げることを目標に、今後もSDGsを積極的に経営に組み入れていきます。

SDGsを意識することで、従業員一人ひとりが日々の仕事を通じて社会に貢献していると実感できることは、リンテックグループのあるべき姿として私が目指すところであり、非常に大切なことだと考えています。

「至誠」の精神で ガバナンスの強化に注力

CSR活動はイノベーションを推進する「創造」のエンジンとして働く一方で、法令遵守や人権の尊重といった「至誠」の徹底にも大きな力を発揮します。現在、重要課題として力を注いでいるのはガバナンスの強化です。

当社は監査等委員を議決権のある取締役として任命し、取締役会の監督機能を高めることによりガバナンスの充実と経営の効率化を図っています。現在、15人の取締役(監査等委員4人含む)のうち4人を社外取締役が占めています。

また、品質データの改ざんや情報漏えいなど、事業に影響するリスクが顕在化する前に芽を摘むべく、本部長ほかから成る「全社リスク管理委員会」を設置しました。この委員会の活動と並行してBCMS*2をアップデートすることにより守りを固めています。

「LIP-2019」で掲げた“地域戦略の強化”を推進し、グローバルに事業を展開するうえでは、海外のグループ会社に対するガバナンスの強化も欠かせません。そのためには、現地で日常的にガバナンスをチェックできる体制を構築することが重要です。北米においては統括会社であるリンテック・USA社の機能を高めて、米国内にあるグループ会社のガバナンスを強化してまいります。

また、倫理や道徳の在り方が異なる国や地域に向けて、社是である「至誠と創造」および「LINTEC WAY」を浸透させるべく、CSR推進室が中心となって勉強会などを継続的に実施しています。

リンテックグループ全体で倫理観を共有してCSR活動に取り組むことが、新たな価値を創造するイノベーションにつながるものと期待しています。

継続的かつ革新的な取り組みにより さらなる環境への貢献を目指す

「LIP-2019」の重点テーマの一つである“持続可能な社会の実現に向けた取り組み”において、長年にわたり取り組み続けているのがCO₂排出量の削減です。昨年度はCDP*3の質問書にも回答し、投資家や評価機関への開示につなげています。CO₂排出量については、生産工程の効率化や再生可能エネルギーの導入とイノベーションにより環境目標達成を目指していきます。

マテリアリティの特定と主要な評価指標の設定プロセス

リンテックグループは、CSR活動のさらなる推進とステークホルダーからの要請に応じていくため、2014年度に右のSTEP1からSTEP3に沿ってリンテックグループにとってのマテリアリティを特定しました。2015年度は主要な評価指標(KPI)*4を設定し、2016年度から本格的に運用を始めました。

*4 主要な評価指標(KPI)：目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

STEP1 課題の抽出

ISO26000やGRIなど各種ガイドラインやステークホルダーとのコミュニケーションなどから、検討すべき「CSR関連課題」を抽出しました。

ダイバーシティの推進により イノベティブな人材を育成

政策としても注目されている“働き方改革”では、2016年度に設置した「ダイバーシティ促進検討委員会」を中心に、女性の活躍促進、仕事と介護の両立支援に向けた人事制度の改定などに取り組んでいます。「業務改革推進プロジェクト」を立ち上げたのも、全社を挙げて“働き方改革”をより強力に推進していくためです。しかし、女性の管理・監督職登用などにおいては、海外グループ会社が進んでいる面も多く、国内での取り組みがやや遅れている状況にあります。

グローバル企業として、世界基準のダイバーシティをグループ全体で実現し、性別や国籍にこだわらず個性を尊重する環境を整えていかなければなりません。そうした風土で育ち、リンテックグループで働くことに誇りを持てる人材こそが、イノベーションを創出する力となるのです。



社是「至誠と創造」を根幹にした CSR活動で社会課題の解決に貢献

CSR活動の根幹に位置し、原動力となっているのは社是に掲げている「至誠と創造」です。「至誠」に基づく倫理観は、ガバナンスを含むCSRに求められる理念そのものであり、そこから生まれるイノベーションは「創造」を具現化したものといえるでしょう。

今後もステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、本業を通じた社会課題の解決に貢献し、さらなる成長に向けて歩み続けます。

本レポートは社会の皆様、そして全従業員にもリンテックグループのCSR活動をより良く理解していただくために、2017年度の成果をできるだけ分かりやすく体系的にまとめました。

皆様の変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- *1 マテリアリティ(重点課題)：→P10に記載。
- *2 BCMS：Business Continuity Management System(事業継続マネジメントシステム)の略称。企業の重要な製品またはサービスに重大な影響を与えるインシデント発生の際に「事業を継続」するため、組織の現状を理解して事業継続計画を策定し、演習により計画の実効性評価を行い、システムを運用するマネジメント手法。
- *3 CDP：2000年に設立された「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」を前身とし、企業に環境分野(気候変動・水・森林など)の情報開示を求め、分析レポートの発行を続けている国際NGO。

STEP2 優先順位づけ

「リンテックグループにとっての重要性」と「ステークホルダーにとっての重要性」の二つの観点から、抽出した課題に優先順位をつけました。

STEP3 妥当性の確認

社外有識者の方やCSRに関する最高意思決定者である社長による評価・承認を得ました。

STEP4 主要な評価指標の設定

特定したマテリアリティを開示。取り組みの進捗状況を踏まえ、2015年度は主要な評価指標を設定し、2016年度から本格的に運用を行っています。

マテリアリティ (重点課題)

マテリアリティ		対象範囲(バウンダリー) ○は該当		あるべき姿	取り組み
		社内	社外		
組織統治	グローバルガバナンスの運営	○	○	管理体制の強化と運用に努める。	グローバルガバナンス体制の強化
環境	原材料の効率的な利用	○	○	環境負荷低減と環境法令遵守に努める。	リンテック原材料調達基本方針に基づく、環境負荷低減に配慮した調達活動
	大気への排出物の削減	○	○		環境中期目標に基づく、大気への排出物の削減
	製品およびサービスを通じた環境面での貢献	○	○		LCA*1を考慮した環境配慮製品の開発・普及
	環境面でのコンプライアンス対応	○	○		環境マネジメントシステムによる、環境面でのコンプライアンス対応と管理
労働慣行	労働安全衛生への対応	○	○	安心して働ける職場環境を整備するとともに、緊急時における従業員の安全を確保する。	労働安全衛生マネジメントシステムに準拠し、労働安全確保のための活動を実施
	職場におけるダイバーシティの実現	○	-		従業員の多様性を尊重し、働きがいのある職場の整備
	従業員満足の向上	○	-		従業員が意欲を持って働ける職場環境の構築
社会	人権デューデリジェンス*2の実施	○	○	ステークホルダーに配慮したグローバルコミュニケーション推進に努める。	サプライチェーン全体での人権への配慮およびリスクの把握
	社会面でのコンプライアンスへの対応	○	○		全社でのコンプライアンスの浸透と徹底
	製品面でのコンプライアンスへの対応	○	○		品質マネジメントシステムによる事故の撲滅・予防
	持続可能な消費への貢献	○	○		ステークホルダーへ、環境配慮製品の効果を周知・浸透
	地域コミュニティとの共生を実現	○	○		良き企業市民として、地域社会への社会貢献活動の実施
事業面での貢献	新興国における地産地消のビジネスモデルの構築	○	○	環境や社会に配慮したビジネスモデルの推進と社会的課題解決に寄与する事業の創造に努める。	現地調達推進と社会的課題解決を目指した製品の研究開発
	新規分野への進出	○	○		

*1 LCA : Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO₂、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。

*2 人権デューデリジェンス：組織が法を遵守するだけでなく、人権侵害の危険性を回避するために対処するプロセス (ISO26000 6.3.3人権に関する課題1) をいう。

CSR活動にグループ丸で取り組むため、世界各地でCSR勉強会を開催(→P12より活動内容を紹介)



※実績の対象組織：

[A]リンテック(株)／[B]リンテックグループ／[C]リンテック(株)、東京リンテック加工(株)／[D]リンテック(株)本社、10生産拠点、研究所／[E]リンテック(株)の生産拠点(伊奈を除く)、研究所

	主要な評価指標	実績*	関連ページ	関連するSDGs
	(1)国内外の相談窓口の活用 (2)各国の法令と自社基準に照らし合わせた、内部監査部門による監査結果	(1)6件[B] (2)重大な指摘事項なし[B]	P20 P18	 
	有機溶剤の使用量	21.5kt[A]	—	 
	(1)国内の事業活動におけるCO ₂ 排出量 (2)国内の事業活動におけるVOC* ³ 排出量	(1)185.7kt[C] (2)967.4t[E]	P30 P33	  
	環境配慮製品の開発件数	15件[A]	P31	 
	環境法令違反件数	0件[D]	—	
	(1)労働/休業災害発生件数 (2)完全無災害時間	(1)2件[C] (2)→P28に記載[C]	P28	 
	(1)女性の管理職比率 (2)育児休業後の復帰率	(1)12%[B] (2)100%[A]	P25	 
	新卒3年以内の離職率	6.8%[A]	P26	
	サプライヤーアンケート調査の回答件数	114社[A]	P24	
	役員・管理職を対象とした コンプライアンスアンケート調査 回答率	リスク洗い出し調査回答率 97.8%[B] ※ リスク洗い出し調査(役員を除く)を実施したため、コンプライアンスアンケート調査は未実施	P19	
	重大製品事故報告件数	0件[C]	P22	
	国内外展示会への出展回数 (活動評価)	45回[A]	CSR サイト	
	(1)工場見学延べ受け入れ人数 (2)社会貢献活動の実施	(1)717人[C] (2)→P29に記載[B]	P29	
	海外拠点での現地原材料 登録システムの構築(活動評価)	グローバルでの原材料情報を管理するための 検索システム開発中[B]	P24	   
	特許出願数(活動評価)	412件[A]	P23	現在検討中

*3 VOC : Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。



特集

1

グループ一丸となった活動に向け CSR勉強会を開催

リンテックグループでは、3年に一度の中期経営計画更新に合わせて、全従業員が自ら考え行動を起こし、一体感を持って活動するCSRを目指して、どこへ行っても同じ内容のCSR勉強会を開催しています。2017年度には、新しくリンテックグループに加わったマックタック・アメリカ社、リンテック・ヨーロッパ(UK)社、VDI社を含む国内外58拠点で開催し、約4,100人の従業員が参加しました。



マックタック・アメリカ社



リンテック・オブ・アメリカ社
シカゴオフィス



リンテック・ 코리아社



琳得科(蘇州)科技有限公司



リンテック・インダストリーズ
(マレーシア)社

【参加者の声】

ものづくりに関わる企業として社会に貢献するという、強い意志を感じました。自分たちのつくるものが社会の人々にどう影響し、問題を解決するのか、常に念頭に置く重要性が分かりました。

リンテック・オブ・アメリカ社
ナノサイエンス&テクノロジーセンター

Naoko Paul
(ナオコ・ポール)



リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ
(韓国)社



リンテック(株) 吾妻工場



リンテック(株) 研究所



リンテック(株) 名古屋支店



【参加者の声】

人として生きる歩みにも、CSRを基本にすることで、周囲との関係性の向上、改善が望めることを学ばせていただきました。自らに誇りを持って歩むことができるよう、努め、励んでまいります。

人事部 業務支援室
三浦 裕香里



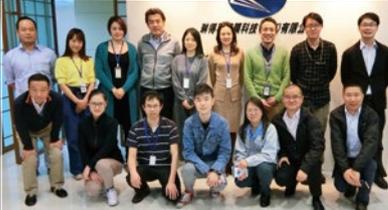
リンテック(株) 龍野工場



参加者の声に後押しされ、成長してきたCSR勉強会

リンテックグループがCSR勉強会を開始したのは、今から約10年前の2009年。当時は、社会的にも社内においても、「CSR」という言葉自体が十分に理解されていないこともあり、“CSRとは何か？”を一から学び始めていきました。当初は不定期での開催で、参加者もリンテックの特定部門に限られていましたが、3年に一度の定期開催となり、開催拠点多もリンテックから国内外グループ会社へと拡大していきました。

こうした規模拡大の背景には、CSR勉強会に参加した従業員からの声があります。「これからも継続してほしい」「ぜひ生産現場の人にも聞いていただきたい」「海外拠点でも開催するべきだ」。そうした参加者の声に後押しされ、CSR勉強会は開催数や開催地を徐々に増やしてきました。現在では、リンテックグループ従業員の約7割が参加する規模へと成長しています。



琳得科(蘇州)科技有限公司(上海事務所) & リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(上海)社



リンテック・ジャカルタ社

【参加者の声】

CSRと聞くと企業の社会的な責任であり、対外的な活動と想像していましたが、**社内**の人間関係や職場環境など、**社内**をより良くしていくこともCSR活動であることを理解しました。

経理部 経理課
川本 啓太



リンテック・クアラルンプール社



普林特科(天津)標簽有限公司



リンテック・インドネシア社



リンテック・タイランド社



【参加者の声】

私は社是とLINTEC WAYが好きです。それは理にかなっていて、**これらの価値を持つ会社で働いていることを誇りに思っています。**

マックタック・アメリカ社
Elizabeth Starc
(エリザバス・スターク)



リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(台湾)社



リンテック・ハノイ・ベトナム社

社是「至誠と創造」と「LINTEC WAY」を根幹としたCSR活動を推進するために

CSR勉強会を行ううえで最も大切にしていることは、リンテックグループのCSR活動の根幹である社是「至誠と創造」、そして社是を具体的な行動に反映するための「LINTEC WAY」をグループで働く従業員と共有し、意識を一つに合わせることです。開催する拠点や時代が変わり、また、世の中がどのように変化しても、この根幹が揺れ動くことはありません。国内外のどの拠点の勉強会においても、同じメッセージを参加者に伝えていきます。アンケートでも、社是「至誠と創造」や「LINTEC WAY」についてのポジティブな意見が多く、一人ひとりのCSR活動の根幹として着実に根付いてきたことを実感しています。ある海外拠点が行う社会貢献活動を参考に、別の拠点も同様の活動を開始するなど、リンテックグ

ループらしいCSR活動が、国境を越えて連鎖していく状況も生まれています。

これからもCSR勉強会での気づきや学びを活かして、社是「至誠と創造」と「LINTEC WAY」を根幹としたCSR活動を推進していきます。

コラム

トゥルーハート・ストーン

CSR勉強会に参加した海外グループ会社の従業員が勉強会の内容に共感し、CSR推進室に贈ったものです。「LINTEC WAY」の至誠を育む5つの心得「真心は通じる」を表しています。



マテコ社



リンテック・アドバンス・テクノロジーズ
(マレーシア)社



リンテック・アドバンス・テクノロジーズ
(台湾)社



リンテック・オブ・アメリカ社
ナノサイエンス&テクノロジーセンター



リンテック・アジアパシフィック社 &
リンテック・シンガポール社



リンテック・スペシャリティー・フィルムズ
(韓国)社



リンテック(株) 本社



リンテック・ヨーロッパ(UK)社



リンテック・ハイテック
台湾社



リンテック・オブ・アメリカ社 本社

【参加者の声】

開催のたびに、内容がアップデートされており、**行動規範の意味を理解できる良い態勢が整ってきている**と感じます。これからも継続して全グループ、全従業員に向けた活動をお願いいたします。

経営企画室

西角 尚志



リンテックサインシステム(株)



東京リンテック加工(株)



リンテック(株) 熊谷工場



リンテックコマース(株)



【参加者の声】

私は社是とLINTEC WAYが非常に重要で明確であると思います。勉強会の最善のポイントは、**LINTEC WAYの意味を完全に理解し、CSR推進室の熱意を共有できたこと**でした。

リンテック・ヨーロッパ(UK)社

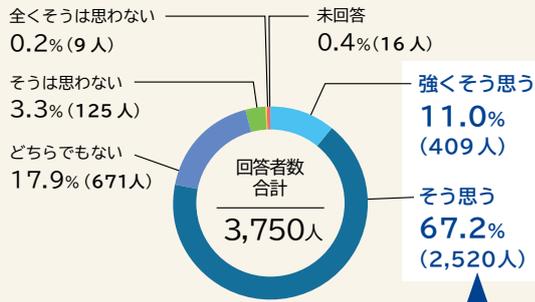
Alistair Coombs

(アリスター・クームズ)



参加者アンケート

■ リンテックグループのCSR活動は社内に浸透してきたと思いますか？



78.2%の参加者が「強くそう思う」「そう思う」と回答

※ CSR勉強会2017のアンケート結果(選択方式)を基にグラフを作成。
 ※ 初めてCSR勉強会に参加したマックタック・アメリカ社、リンテック・ヨーロッパ(UK)社、VDI社は含まれていません。

CSR勉強会を受けて

CSR勉強会ではアンケートを実施しており、その内容を大変楽しみにしています。特に自由記述では、その拠点で働く従業員の考え方やCSRに対する反応が手に取るように理解することができます。リンテックグループのCSR活動については賛同する意見が大変多いこと、また、社は「至誠と創造」と「LINTEC WAY」が隔々にまで浸透してきたことを実感しています。2016年度に新しく仲間になった3社ではCSR委員会を発足し、自ら考えた活動をスタートしてくれたことも心強く思っています。

持続可能な社会の実現に向け、グループ一丸となってCSR活動に取り組んでいきます。

代表取締役社長 社長執行役員 西尾 弘之



マックタック・アメリカ社 スクラントン工場



VDI社



リンテック・インダストリーズ(サラワク)社



リンテック・ベトナム社

【参加者の声】

勉強会に参加したことで、もう一度行動規範ガイドライン、社内報を読んでみようと思った。定期的にこのような勉強会を行うことによって、リンテックのCSRはさらに社内に浸透していくと思う。

情報システム部 企画・設計グループ
 谷元 順也



マックタック・アメリカ社 コロンバス工場



リンテック(株) 千葉工場



リンテック(株) 小松島工場



リンテック(株) 三島工場



リンテック・ヨーロッパ社



【参加者の声】

社とLINTEC WAYはとてもエキサイティングです。この勉強会の聴講を楽しみにしていました。ありがとうございます。

VDI社
 Distin Williams
 (ダスティン・ウィリアムズ)



リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(ヨーロッパ)社

持続可能な未来を築くために SDGs 委員会を始動

「攻めのCSR」の観点から、SDGsを経営に組み込む

地球規模で取り組むべき重要課題として世界的にSDGsへの関心が高まる中、企業によるSDGsへの取り組みが活発化しています。SDGsを視野に入れて、既存事業の新たな展開先の検討や新規事業の開発が行われるケースも増えており、SDGsへの取り組みが競争優位性を獲得するうえでも一つの鍵になるといわれています。こうした状況下、リンテックでは「LIP-2019」で掲げている重点テーマ4“持続可能な社会の実現に向けた取り組み”および125期行動指針の一つ“CSRを行動の基本とし、持続可能な未来を社会と共に築こう”について具体的な活動を実践するため、SDGs委員会を設置しました。

本委員会は、服部取締役が推進担当役員、CSR推進室が事務局を務め、研究、生産、営業など、幅広い部門から

26人のメンバーを選定しています。2018年2月のキックオフを皮切りに、2019年3月までに計10回の開催を予定しており、2018年3月には、SDGsの17目標の中から、リンテックグループのマテリアリティ(重点課題)と関連性が強い項目を特定し、目標達成に向けた現状の貢献状況や、今後の貢献の可能性などを検証しました。さらに、SDGsの目標達成に向けて貢献度の高い自社製品の選定も行っています。

また、全従業員ともSDGsを共有するためにe-ラーニングを定期的実施し、社内浸透にも努めています。今後も「攻めのCSR」の観点から、同委員会の活動を通じて、SDGsを経営に組み込んでいくための取り組みや、本業を通じた貢献について段階的な検討を進めていきます。

SDGsとは

2015年9月に国連で採択された「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。国連加盟国が2016年～2030年の15年間で達成することを掲げており、17の目標と169のターゲットで構成されている。地球上の全ての人を対象とした共通目標であり、企業も重要なプレーヤーとして位置づけられている。





推進担当役員より

社会課題の解決に貢献する企業へと 歩いていくために

SDGsは17の目標と169のターゲットで構成されており、多様性に富んだテーマとなっています。そのため、SDGs委員会においても“多様性”を重視し、幅広い部門、世代のメンバーを任命しています。これほど多様な従業員が自由闊達に議論し、事業を検討する機会は当社においても限られており、非常に有意義な取り組みと捉えています。

同委員会は、2019年3月に活動内容の評価を行う予定ですが、そこがゴールではありません。経営の視点から次年度の活動計画を再構築するなど、PDCAを確実に回しながら活動を継続・発展させていくつもりです。SDGsを経営に組み込むことで、これまで以上に社会に寄り添い、社会課題の解決に貢献する企業へ歩み始めるという意味で、この取り組みは新たなスタートといえます。同委員会の推進担当役員として、各部門の現場第一線で活躍するメンバーと共に、今後、リンテックグループが進むべき道を開いていきたいと思っています。



服部推進担当役員による
SDGs委員会キックオフ宣言



SDGsにも寄与する
マングローブ植樹活動に参加

取締役 常務執行役員 事業統括本部長 SDGs委員会推進担当役員 服部 真

日々の業務やCSR活動の延長線上に SDGsがある

委員会に参加していない従業員には、「SDGs」という言葉に馴染みの薄い方もいるでしょう。しかし、SDGsの目標は「働きがい」や「気候変動」、「平和」など普遍的なテーマで構成されており、特殊なものではありません。リンテックグループの従業員が日常的に行っている業務やCSR活動の延長線上にSDGsがあることを意識し、自信を持って日々の仕事や活動に取り組んでほしいと思います。会社としてもそうした取り組みを支援していきたいと考えています。



至誠のために

マテリアリティ

- 1 グローバルガバナンスの運営
- 2 社会面でのコンプライアンスへの対応
- 3 持続可能な消費への貢献



リンテックグループの考え

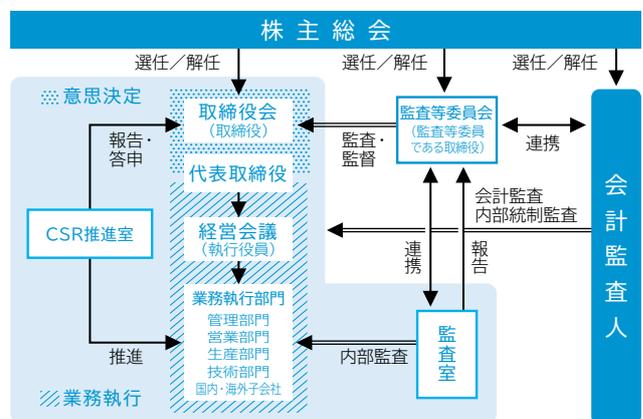
リンテックグループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本だと考えています。その充実・強化を通じて、リンテックグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

リンテックでは、機関設計*1として監査等委員会設置会社*2を選択しており、議決権のある監査等委員である取締役を置き、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図っています。

当社の社外取締役は4人で、うち3人が監査等委員である取締役となっています。また、執行役員制度の導入により、経営の重要な意思決定を行う取締役と、業務の執行を行う執行役員とを分離しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

リンテックグループでは、社は「至誠と創造」に基づき、従業員一人ひとりが自らを厳しく律するよう努めています。

また、イントラネット上に「コンプライアンスに関する自己チェックシート」と「コンプライアンス研修資料」を

掲出しています。

全ての従業員がこれらの資料を活用することで、自らの行動の確認や所属組織でのコンプライアンス教育を実施しています。

活動 1 人権・労働に関するグローバル調査

リンテックグループでは毎年、グループ全社を対象とした、人権および労働に関する実態調査を実施しています。調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。

2018年3月にも調査を実施*1し、各国・各地域での

法令遵守はもちろん、リンテックグループの行動規範が理解され、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しました。

今後も年1回定期的に調査を行い、実態把握とその改善に活用していきます。

*1 機関設計：株式会社の意思決定や運営などを行う「機関」(株主総会、取締役など)の構成を決めること。

*2 監査等委員会設置会社：監査等委員として選任された取締役3人以上(過半数は社外取締役)で構成する監査等委員会が取締役の業務執行を監査・監督する株式会社。

リスク管理

リンテックグループでは、本部長ほかから成る全社リスク管理委員会がグループ全社を対象に会社経営に関わるあらゆるリスクを洗い出し、緊急度や重要度に応じて改善に取り組むなど、問題発生防止に努めています。

全社リスク管理委員会が社内状況の把握を行い、リスク管理能力の向上に努めています。

活動2 事業リスク低減に向けた取り組み

リンテックでは、2018年3月に開催した取締役会において、当社株式に関する「大規模買付ルール」の非継続を決定し、6月の株主総会終了時をもって廃止しました。

今後は、企業価値向上への取り組みに一層注力することで、買収脅威のリスクを抑えていきます。また、仮に大規模買付行為に対する対抗措置を講じる必要があると合理的に判断される際には、適切な措置を速やかに決定・実行し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めていきます。

そのほか、リンテックでは、「コーポレートガバナンス・コード^{*3}」の各原則を実施しています。また、社会状況や当社の取り組み状況に照らし、不足があるものは経営層や社外取締役と議論を重ね、継続的な改善に取り組んでいます。

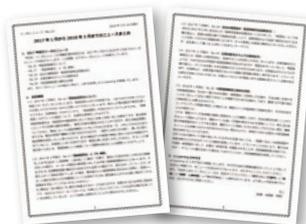
活動3 経営層および従業員への法務教育

リンテックでは、企業法務の理解促進に向け、取締役および執行役員を対象とした経営層向け研修を実施しています。2017年度は、「法律」と「会計」の二つのテーマで、各1回研修を行いました。

こうした経営層向け研修のほか、若手営業職研修や新任係長研修に法務研修を組み入れて実施しています。さらに、2018年度より、営業職の社員を対象とした法務研修を年6回開催していきます。

また、リンテックグループの従業員へ法務関連情報を発信する「リーガルニュース」を2018年1月にリニューアルし、紙面の読みやすさを高めると共に、年4回から年6回に発行回数を増やしました。

今後も経営層および従業員に対する教育や情報発信を継続し、企業法務の理解促進に努めていきます。



リーガルニュース(ダイジェスト版)

関連データ

社外取締役

取締役 福島 一守
(日本製紙株式会社専務執行役員)
日本製紙株式会社での役員経験、同社生産部門・営業部門での業務経験から得た知識・経験等が、当社取締役会の監督機能強化に生かされています。

取締役/監査等委員 野沢 徹
(日本製紙株式会社取締役執行役員)
日本製紙株式会社での役員経験、同社管理部門での業務経験から得た知識・経験を基に、取締役会の監査・監督を行っています。

取締役/監査等委員 大岡 哲
(中央大学大学院商学研究所講師、リョービ株式会社社外取締役)
政策金融での経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、他業界の社外取締役として得た知識・経験を基に、取締役会の監査・監督を行っています。

取締役/監査等委員 大澤 加奈子
(弁護士 梶谷総合法律事務所)
弁護士としての高度な法律知識、幅広い見識、国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験を基に、取締役会の監査・監督を行っています。

取締役会の開催状況

- 開催数(回) 14
 - 取締役の出席率(%) 97.2
うち、社外取締役の出席率(%) 80.0
- ※ 取締役会の出席率は、2018年3月31日まで取締役を務めた浅井 仁の実績が含まれます。

監査等委員会の開催状況

- 開催数(回) 13
- 監査等委員の出席率(%) 100
うち、社外監査等委員の出席率(%) 100

役員報酬などの総額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の数(名)
		基本報酬	株式報酬型ストックオプション	賞与	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	450	338	21	90	13
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	19	19	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	5

*3 コーポレートガバナンス・コード：コーポレート・ガバナンスの強化を図り、上場企業が守るべき行動規範の主要な原則を取りまとめたもの。

活動 4 全社BCMS*1の構築

リンテック、東京リンテック加工およびリンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ(台湾)社は、地震をはじめとするさまざまな災害発生時に、人的被害を最小限にとどめ、製品の供給を継続して早期に事業を再開できるよう、BCP*2の策定に取り組んでいます。2014年3月にはISO22301*3:2012の認証を取得し、BCPを維持・改善するためにBCMSを運用しています。今後も全従業員へBCMSの浸透を図り、活動の活性化と充実に努めていきます。

活動 5 情報セキュリティ

リンテックでは、「情報セキュリティ管理規程」を策定するとともに、毎年、「情報セキュリティ運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で内部監査を実施しています。2017年度は、企業倫理委員会が「自己監査」を行い、情報セキュリティ管理規程の内容が各部署において正しく理解されていることを確認しました。また、全社員を対象に、「情報漏えい防止」についてのe-ラーニングを実施するとともに、新入社員研修に情報セキュリティ教育を組み込んでいます。

社内での情報管理ルールだけではなく、個人でSNSを使用する際の注意事項なども含めた総合的な教育を行うことで、セキュリティレベルの向上を図っています。

活動 6 ヘルプライン

リンテックでは、社内で重大な法令違反・倫理違反を発見した際に、不利益を受けることなく通報できる窓口として、ヘルプライン(内部通報制度)を設けています。窓口には第三者機関である弁護士が加わっており、通報者とその内容が保護されたまま、迅速な調査が行える体制を整えています。2015年からは海外グループ会社まで対象を広げた「グローバル内部通報制度」も運用しています。

ヘルプラインについては、行動規範ガイドラインに使用方法を掲出し、グループ全体での周知を図っています。また、本社からグループ各社に毎年アンケートを送付し、各社の周知と運用の状況を把握したうえで必要な指示・支援を行うなど、本制度の実効性を高めています。

リンテックグループのバリューチェーンとステークホルダーとのコミュニケーション

リンテックグループの事業活動は、バリューチェーンのそれぞれにおいてインパクトを与えています。各フェーズで、ステークホルダーの皆様と積極的な対話を行い、社会の期待に応える取り組みを行っています。

【対話の場】

お客様	国内外の展示会、お問い合わせ窓口 など
お取引先	アンケート など
地域社会	工場見学、社会貢献活動 など
従業員	コミュニケーションマガジン、イントラネット など
株主・投資家	株主総会、IRミーティング、IRツール など

リンテックの 取り組みハイライト

原料調達



お取引先との共存共栄を目指し、CSR調達を推進

研究開発



研究開発本部を中心に社会に貢献する革新的新製品の創出

原材料のお取引先数

約 **500** 社

117社からの
アンケート回答率

97.4 %

お客様からの期待に応える積極的な研究開発
研究開発費用

79 億円

特許出願件数

412 件/年

*1 BCMS：→P09に記載。

*2 BCP：Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。

リンテックのCSR

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業であるために、社は「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSRの基本姿勢」「行動規範ガイドライン」にのっとり、全従業員がCSR活動を積極的に推進しています。

また、2017年4月からスタートした中期経営計画

「LIP(LINTEC INNOVATION PLAN)-2019」の実現のためには、グループ経営の強化が重要であり、グローバルでのCSR活動を継続的に進めています。リンテックグループでは、CSR活動の推進は経営に直結するものと考え、本業を通じたCSRを実践するため、特定したマテリアリティに基づき、主要な評価指標(KPI)*4を設定しました。PDCAサイクルの実践による戦略的なCSR活動を行っています。

CSR推進体制

社長直轄のCSR推進室が、全社での高い倫理観の育成とCSRの浸透、およびCSR委員会の活動支援を行っています。CSR委員会は組織横断的メンバーで構成され、各委員会に推進担当役員を配することで、経営の立場から責任を持って活動をリードしています。2017年度は、本業を通じた社会課題の解決を図るためにSDGs委員会を新設しました。



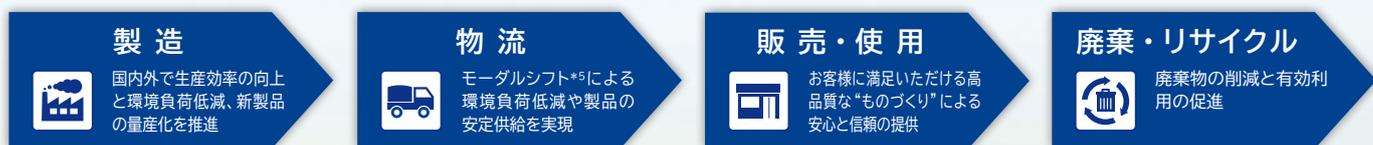
国連グローバル・コンパクト

リンテックグループは2011年4月から「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。下記10原則に基づいた事業活動を行い、社会の持続的発展に貢献していきます。

- 人権
 - 原則1:人権擁護の支持と尊重
 - 原則2:人権侵害への非加担
- 労働基準
 - 原則3:結社の自由と団体交渉権の承認
 - 原則4:強制労働の排除
 - 原則5:児童労働の実効的な廃止
 - 原則6:雇用と職業の差別撤廃
- 環境
 - 原則7:環境問題の予防的アプローチ
 - 原則8:環境に対する責任のイニシアティブ開発と普及
- 腐敗防止
 - 原則9:環境にやさしい技術の開発と普及
 - 原則10:強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

ISO26000

「ISO26000」はあらゆる組織における社会的責任に関する国際標準規格です。リンテックグループでは、七つの中核主題を参考に、CSR活動を推進しています。



*3 ISO22301：地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいはパンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効果的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際標準規格。

*4 主要な評価指標(KPI)：→P08に記載。
*5 モーダルシフト：旅客や貨物の幹線輸送を、大量輸送が可能な鉄道や船舶輸送に切り替えることで、CO₂排出量削減を図る取り組み。

お客様のために

マテリアリティ

- 1 新興国における地産地消のビジネスモデルの構築
- 2 新規分野への進出



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、「ものづくり」の原点に立ち、「品質」「環境」「安全」を基本とした製品開発・製造・販売に努め、あらゆるステークホルダーから信頼される事業活動を徹底する”という品質方針を掲げています。また、お客様の期待に応えるため、製品やサービスの付加価値向上に努めています。

品質保証体制

リンテックグループでは、ISO9001*1の考え方を基本とした品質保証体制を構築しています。

ISO9001:2015年版への移行も国内外全19拠点にて完了し、現在はさらなる体制の充実を図るべく拠点

の統合を推進しています。

今後も品質保証体制の強化に努め、お客様の満足度向上を目指していきます。

活動 1 品質事故の予防と教育

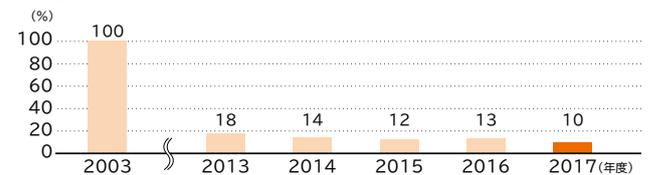
リンテックグループでは、製品やサービスの品質を維持・向上させるために、従業員一人ひとりが常に“品質重視”の意識を持つことが大切と考えています。そのうえで、品質に関する知識や技能を習得することが不可欠です。

こうした考え方の下、品質の維持・向上および品質事故の予防に向けた従業員教育を実施しています。社内講習やe-ラーニングなどを通して、従業員が日頃から“品質の大切さ”を認識できる機会を設け、品質への意識の定着・向上を図っています。

2017年度は、ISO9001:2015年版への規格改定に関わる教育を重点的に行いました。

今後もお客様の要求に応えられるよう、全従業員が一人丸となって、さらなる品質の向上に努めていきます。

■ 品質事故件数比率



注) 1. リンテック(株)および東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)における品質事故件数比率です。
2. 2003年度の件数を100%とした比率です。

品質教育講座 受講人数 延べ **4,593**人 ※対象範囲:リンテック(株)および東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)、リンテックカスタマーサービス(株)、プリンテック(株)

Voice

PDCAサイクルを活用した改善活動を推進

琳得科(蘇州)では、2017年度の品質方針を「PDCAサイクルを活用し再発クレームを撲滅する」と決めました。これに基づき、全従業員が一体となって問題発生の原因を究明し、

的確な対策を講じるとともに、品質保証課が対策の実施状況を確認しています。製品の品質向上を目指して、今後も継続的な改善活動を推進していきます。



琳得科(蘇州)科技有限公司 品質保証1課 何冠軍(カ・カンゲン)

*1 ISO9001:品質マネジメントシステムの国際標準規格。

活動2 製品の情報開示

製品について、お客様からの問い合わせは年々増加しており、その内容は多岐にわたっています。リンテックグループでは、お客様に製品を安全に安心してご使用いただくため、安全データシート（SDS）の発行、化学物質含有調査の回答、ISOやFSC[®]*2などの認証登録情報の開示、製品の特性を記載した技術資料など、製品に関する

情報をさまざまな形で提供しています。

また、リンテックのホームページには、社是・経営理念や会社方針をはじめ、CSR活動、製品情報、研究開発への取り組みなども掲出しています。

これからも“ものづくりの精神”を大切に、お客様に満足いただける高品質な製品づくりを目指していきます。

活動3 ワンストップ開発の推進

リンテックの研究開発本部では、2015年より先端技術棟を本格稼働しています。2017年度は棟内の量産化テスト塗工設備を最大限に活用し、製品設計と量産化検討を同時進行させる「ワンストップ開発」を一層推進しました。事前検証を徹底して行うことで、試作工程をスムーズに行進できるようになり、原材料や試作費用の削減などにもつ

ながっています。さらに、裁断設備があるクリーンルーム内の量産化テスト塗工設備を活用し、評価用サンプルをお客様に直接提供することも可能になりました。

今後は、難易度が高い開発テーマについて、量産化テスト塗工設備での検証を設計開発フローに組み込むことで、よりスピーディな製品開発を実施していきます。



先端技術棟



量産化テスト塗工設備

特許出願数★
412
件/年

Voice 量産化テスト塗工設備での検証を経て、期待の新製品が完成

2017年度も多くの新製品をお客様や市場に届けることができました。中でも世界最大のラベル関連展示会「ラベルエキスポ・ヨーロッパ2017」では、超強粘着ラベル素材や低移行性ラベル素材、三次曲面追従ラベル素材、レーザー発色ラベル素材などを出展しました。これらは、設計者たちのユニークな発想に基づいて誕生したことは言うまで

もありませんが、その量産性についても量産化テスト塗工設備での検証を経て、完成に至っています。これらの新製品が世の中の役に立つことを期待しています。今後は、新たな付帯設備を導入することで量産化テスト塗工設備の性能向上を図り、ワンストップ開発を一層推進していきます。



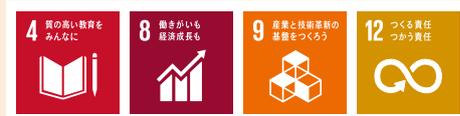
研究開発本部 研究所
製品研究部 副部長
小林 真盛

*2 FSC[®]: Forest Stewardship Council (森林管理協議会) の略称。木材を生産する世界の森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工のプロセスを認証する国際機関。

お取引先との協働

マテリアリティ

- 1 人権デューデリジェンス*1の実施
- 2 新興国における地産地消のビジネスモデルの構築



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、全てのお取引先を“相互発展を目指すパートナー”と考えて、信頼関係の構築に努めています。お取引先の選定にあたっては、自由な競争原理に基づき適正に評価し、公正・透明な取引を行い関連法規・社会規範を厳守した調達活動を行っています。

活動 1 CSR調達

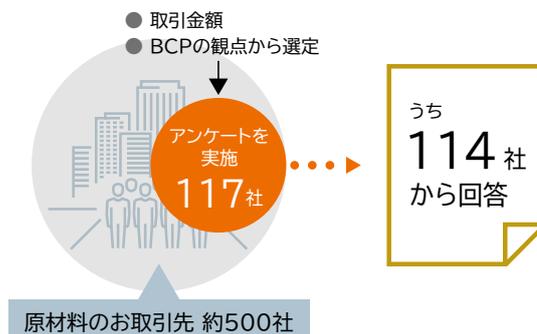
リンテックでは、CSRの精神に基づいた「リンテック原材料調達基本方針」、「リンテックグリーン調達方針」、「リンテック木材パルプ調達方針」に沿った調達活動を実施しています。

お取引先にはさまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底をお願いしています。

2017年度もお取引先アンケートを実施し、CSRに関する項目では法令遵守、児童労働の禁止、安全・健康な労働環境などについて確認しました。原材料のお取引先約500社のうち、取引金額やBCP*2の観点から選定した117社に依頼し、114社*のお取引先から回答を頂きました。アンケート結果は供給者評価にも活用しています。

これからも調達活動の改善とお取引先との連携強化に努めていきます。

■ お取引先アンケートの実施状況



活動 2 紛争鉱物*3への対応

リンテックでは、採掘された鉱物が武装勢力の資金源となる紛争鉱物について、重大な社会問題であると認識し、使用する原材料において武装勢力が資金源としている鉱山に由来する金属の使用状況を調査しています。

今後も武装勢力の資金源とはならないサプライチェーンであることを確認し、武装勢力の資金源となる紛争鉱物を不使用とする調達管理を行っていきます。

活動 3 グリーン調達

リンテックグループでは、環境負荷低減を目指して、原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。新たな材料を調達する際はもちろん、継続的に調達している材料についても、新たな規制への対応として製品含有化学物質を調査しています。

2017年度は「JAMP 管理対象物質リスト改訂(Ver.4.080, Ver.4.090)に関する環境調査依頼」で、原材料を対象に約5,000品種の調査活動を実施しました。これからも、お取引先とともに環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底に取り組んでいきます。

*1 人権デューデリジェンス：→P10に記載。
*2 BCP：→P20に記載。

*3 紛争鉱物：米国金融規制改革法において規定された紛争鉱物に由来する金属は、タンタル、錫、タングステン、金。

人権とダイバーシティ

マテリアリティ

- 1 職場におけるダイバーシティの実現
- 2 従業員満足の上昇



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、全ての従業員が社は「至誠と創造」の下、ともに働いています。全従業員が平等に働きがいを持てるよう、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢などによるあらゆる差別的取り扱いをせず、従業員一人ひとりの多様性（ダイバーシティ）を尊重*4しています。また、2011年より強制労働や児童労働の禁止を原則とする「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。今後も、ダイバーシティを促進し、全従業員が互いを認め合いながら成長し続けることを目指していきます。

活動 1 ダイバーシティ促進検討委員会

リンテックのダイバーシティ促進検討委員会では、2017年度の重要テーマに「介護をしている社員サポート」、「女性活躍促進」、「定年再雇用者活躍促進」を継続テーマとして活動しました。今後、家族の介護に携わる社員は増えていくと想定され、社員一人ひとりが置かれた環境の中で安心して仕事に取り組み、仕事と介護を両立できるよう就業規則などを改定し、より実情に沿った形での活用

が可能になりました。

2017年12月には、仕事と介護の両立に役立つ情報を掲載した「介護サポートハンドブック」を全社員に配付しました。また、ハンドブックを教材に用いて専門講師による研修を実施し、全国で約200名の社員が受講しました。



全社員に配付した「介護サポートハンドブック」

■ 就業規則などの改定【2018年4月に実施】

保存休暇	● 日数上限の拡大(日数上限50日→80日) ● 取得条件の緩和(要介護状態に加え要支援状態も追加) ● 対象家族の拡大(配偶者の家族も追加)
家族の介護休暇	● 取得条件の緩和(要介護状態に加え要支援状態も追加) ● 対象家族の拡大(配偶者の家族も追加)
介護休業	● 期間中の扶助料の支給
半日有給休暇	● 取得枠の拡大(最大40回/年→最大80回/年)

ワークライフバランス

社員が安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮するには、「ワークライフバランス」の実現が不可欠です。リンテックでは、多様な人材がイキイキと働ける職場環境づくりやキャリア促進に向けて、ダイバーシティ促進検討委員会を中心に多面的な取り組みを検討・実施しています。

女性活躍推進法に基づいた行動目標と現状

目標	2017年度
① 新卒採用(大卒・院卒)における女性採用比率の平均*5を全体の30%以上にする	34.2%
② 女性の監督職(係長)を10%以上にする	6.3%

計画期間：2016年4月1日から2019年3月31日までの3年間

■ リンテック(株)の男女別従業員数



■ リンテックグループの男女別従業員数(非連結含む)



(海外：2017年12月31日現在 国内：2018年3月31日現在)

* 管理職に占める男女の割合。

*4 多様性(ダイバーシティ)の尊重：人や集団間に存在する多様な個性を尊重することで、適材適所での各能力の発揮や多様な視点での問題解決、独創的なアイデアの創出などを促進。

*5 計画期間である2016年4月1日から2019年3月31日までの3年間の平均

活動 2 人権尊重の労務管理と教育

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

リンテックでは、階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。2018年度の新入社員40人に対して「国連グローバル・コンパクトとCSR」に関する研修を行いました。さらに、新任係長・新任管理職研修においてもセクハラ・パワハラ研修を実施しています。



新入社員研修

活動 3 キャリアデザイン*1

リンテックでは、“会社と社会の発展に貢献できる人づくり”を目指しています。新入社員研修にはじまり、社員のキャリアアップの過程に合わせて、多様な価値観を持つ社員一人ひとりが成長を実感できる人材教育プログラムとして、全社階層別研修を実施しています。加えて、ダイバーシティや部下育成などのテーマ別研修を導入しています。

これらの研修プログラムを通じて、社員の能力向上とキャリアデザインを支援しています。

活動 4 グローバル教育

伊奈テクノロジーセンターでは、国内外のサービスエンジニアに対して、装置の操作やメンテナンスのトレーニングを実施しています。2017年に開発された半導体製造装置「RAD-3520F/12」では、6月にシンガポール、フィリピン、マレーシア、9月にアメリカ、10月に台湾および日本国内、11月にドイツからエンジニアを招き、操作や調整方法などレベル別のマニュアルを使用した教育を実施し、顧客サポートを支援しています。



トレーニングのようす

関連データ

地域男女別従業員 (人)

	男性	女性	合計
日本	2,957	635	3,592
アジア	972	354	1,326
その他	561	212	773
合計	4,490	1,201	5,691

(海外: 2017年12月31日現在 国内: 2018年3月31日現在)

新卒3年以内の離職率** (人)

	入社	退職	離職率
2015年 新入社員(全社)	59	4	6.8%
男性	50	3	6.0%
女性	9	1	11.1%

各制度の利用状況**

制度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
介護休業制度 (人)	0	0	0
介護休暇制度 (人)	1	1	3
保存休暇制度 (人)	61	86	74
出産休暇制度 (人)	13	19	23
育児休業制度 (人)	20	25	36
子の看護休暇制度(人)	9	9	7
時短・時差勤務制度(人)	27	31	36
社会貢献休暇制度(人)	22 (延べ 49日)	26 (延べ 55.5 日)	21 (延べ 54日)
有給休暇取得率 (%)	61.1	61.6	64.0

階層別研修参加人数 研修時間**

人数(延べ)	研修時間(延べ)
491人	7,124時間

* 「新卒3年以内の離職率」「各制度の利用状況」「階層別研修参加人数 研修時間」はリンテック(株)の数値です。

*1 キャリアデザイン：自分の経験やスキル、ありたい将来像について考慮しながら、自らの持つ能力を生かすために計画すること。

多様な人材がイキイキと働ける職場環境の実現を目指して リンテック人事制度改革

“制度づくり”と“風土づくり”による働き方改革を推進

リンテックグループがさらなる成長を遂げ、社会に貢献し続けていくためには、労働生産性の向上が不可欠です。そのために、リンテックでは、人事部とダイバーシティ促進検討委員会が中心となり、働き方改革を推進しています。2018年4月に人事制度の一部を改定したほか、長時間労働の抑制対策、海外グループ会社の人材強化・育成に向けた取り組みも進めています。

働き方改革を推進するためには、“制度改革”にとどまらず、その制度を利用する社員一人ひとりの“意識改革”が重要になると考えています。これからも、人事部とダイバーシティ促進検討委員会が中心となり、“制度づくり”と“風土づくり”の両輪を回しながら、誰もがイキイキと働き、能力を存分に発揮できる職場環境の実現を目指していきます。

人事制度改革の主な内容

1 賃金・退職金制度の見直し【2018年4月に実施】

誰もがモチベーションを高め安心して働ける人事制度づくりこそ、働き方改革の中軸と位置づけ、若手社員とシニア社員を対象とした賃金・退職金制度の見直しを実施しました。

■ 若手社員の賃金カーブ見直し
初任給の加算に加え、入社10年目までの賃金の加算を実施。

■ 退職金水準の見直し
退職金の標準モデルの引き上げを実施。

2 就業規則の改定【2018年4月に実施】

ダイバーシティ促進検討委員会が2017年度の重点テーマとして掲げた「介護社員のサポート」の促進に向け、「保存休暇」、「家族の介護休暇」の取得条件等の拡大、「半日有給休暇」の取得枠の拡大、「介護休業」期間中の扶助料の支給など、さまざまな制度改定を実施しました。

■ 「保存休暇」の条件拡大

	改定前	改定後
日数上限	50日	80日に拡大
取得条件	要介護状態	要支援状態も追加
家族の範囲	2親等内の血族	配偶者の家族(姻族)も追加

* 取得条件と家族の範囲は「家族の介護休暇」も同様に改定。

3 長時間労働の抑制対策

社員の健康管理を目的に、管理職への啓発や労働時間管理リストの作成など、長時間労働の抑制対策に取り組んだ結果、長時間労働や深夜労働の改善につながりました。

■ 主な成果

	2016年度	2017年度
80時間超労働	延べ174人	延べ58人
21時以降労働 (交代勤務除く)	1日平均72人	1日平均50人

4 海外グループ会社の人材強化・育成

リンテックグループとしてさらなる成長を遂げるため、海外グループ会社の優秀な人材を各拠点でのキーマンとして計画的に育成し、そのキャリア形成の中で働いてもらうことができる制度の整備が必要と考えています。
グローバル視点での人材強化・育成ができるよう、新たな人事制度導入の検討を進めていきます。

■ 検討施策

サクセッションプラン (後継者計画)の導入	海外グループ会社スタッフの キャリアパス**設定
海外グループ会社の拠点長が、将来の後継者候補を選出し、育成しやすくなる制度の導入を検討。	優秀な海外グループ会社のスタッフに対してキャリアパスの設定を行い、成長を後押しする制度の導入を検討。

*2 キャリアパス：ある職位や職務に就任するために必要な一連の業務経験とその順序、配置異動の道筋のこと。

安全防災

マテリアリティ

1 労働安全衛生への対応



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）*1に準拠した労働安全衛生方針を制定し、継続運用しています。方針にしたがって年間の安全衛生計画を策定しています。安全衛生計画では、重点実施項目ごとに目標や具体的な活動内容を設定しており、計画に沿った安全衛生活動を実施しています。活動結果については、内部監査やマネジメントレビューで評価し、次年度の活動に役立てています。

活動 1 安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループ国内外の工場では安全衛生委員会を、また本社、飯田橋オフィス、大阪支店では衛生委員会を毎月開催しています。委員会の議事録や災害速報などの情報は、日本語版と英語版で配信しており、グループ全体で情報を共有することで安全管理につながっています。

また、リンテックでは、全社安全大会を開催しており、2017年度は熊谷工場で第1回大会、2018年4月には龍野工場で第2回大会を開催しました。

今後も安全管理に関する情報交換を行いながら、PDCAを回して安全レベルの向上に取り組んでいきます。

■ 職場の安全と衛生に関する委員会

委員会	対象	活動内容
安全衛生委員会	工場・研究所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 計画の実施 ■ 災害の発生状況、安全教育実施状況、設備の点検結果、パトロール時の指摘・改善状況などの情報共有
衛生委員会	本社や営業部門がある事業所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康や安全運転、防災活動などについて協議

活動 2 年間安全衛生計画

リンテックグループでは、安全衛生方針やマネジメントレビューの結果を参考に、年度ごとに安全衛生計画を策定し、計画に基づいた安全衛生活動を実施しています。

安全衛生計画には、安全パトロールやリスクアセスメント*2、安全教育などの重点実施項目を設定しており、それぞれ目標や実施スケジュールを細かく決めています。事業所では計画の進捗状況を毎月チェックし、安全衛生委員会で結果を報告、さらに改善について検討しています。

このようにPDCAを回しながら次の安全衛生活動につなげ、災害ゼロを目指しています。

活動 3 休業災害ゼロに向けて

2017年度は、通勤災害、挟まれ災害が各1件発生しましたが、前年度と比較して件数・休業日数とも減少しました。

■ 休業災害の発生状況

	2015年度	2016年度	2017年度*
休業災害発生件数(件)	5	5	2
休業日数(日)	134	207	16
所属	協力会社	リンテック(株)、協力会社	リンテック(株)、協力会社

■ 完全無災害時間*3(2017年4月1日~2018年3月31日)*

達成年月日	事業所	達成時間(時間)
2017年	12月26日 三島工場	150万時間
	3月22日 熊谷工場	150万時間
	3月31日 千葉工場	1年間無災害
2018年	3月31日 熊谷工場	1年間無災害
	3月31日 研究所	1年間無災害
	3月31日 新宮事業所(新居浜含む)	1年間無災害
	3月31日 三島工場	1年間無災害
	3月31日 東京リンテック加工(株)	1年間無災害

*1 OSHMS : Occupational Safety and Health Management System(労働安全衛生マネジメントシステム)の略称。事務所における安全衛生水準の向上を図ることを目的とした、事業者の自主的なマネジメントシステム。

*2 リスクアセスメント : リスクを評価し、安全基準を設定するもの。
*3 完全無災害時間 : 就業人員数×1日当たりの実働時間×稼働日数。

コミュニティ参画

マテリアリティ

1 地域コミュニティとの共生を実現



リンテックグループの考え

リンテックグループは、地域や社会の一部であることを認識し、共生を図りながら、社会に貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

活動 1 ふれあいコンサート★

2017年10月、板橋区文化会館において、第7回「リンテックふれあいコンサート」を開催しました。このイベントには、板橋区在住の障がい者の方々とその介助者、近隣住民の方などをご招待し、リンテック従業員を含め約500人が参加しました。公演では、板橋区ダウン症児親の会「ほほえみの会」の子供たちによるハンドベル演奏や手話ダンス、大東文化大学アカペラ部「ハーモニーコリン」の皆さんによる合唱やジャズバンドによる演奏が行われました。今後も地域の方々と触れ合える機会を大切にしていきます。



大勢の来場者でにぎわうふれあいコンサート

活動 2 グローバルでの活動★

リンテックグループでは、拠点を置くさまざまな地域でその土地に根ざした社会貢献活動をしています。リンテック・タイランド社では、2017年11月、サムットプラカン県バンブー海岸にて、同社初となるマングローブ植樹活動を行いました。従業員とその家族144人が750本のマングローブを植樹し、環境保全の大切さを学びました。これからも地域に信頼される企業として世界各地で取り組んでいきます。



リンテック・タイランド社によるマングローブ植樹活動

Voice 森林保全の重要性を学んだ植樹活動

リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ(台湾)社では、2017年2月に当社初となる植樹活動を行いました。当社の社員が老人ホームでお年寄りの方々と一緒に植樹を行い、その後に交流会を開催しました。活動を通じて楽しく有意義な時間を過ごしながら、地球温暖化の防止に向け、森林保全の重要性を認識することができました。これからも環境保全活動を継続していきたいと思えます。



お年寄りの方々と植樹

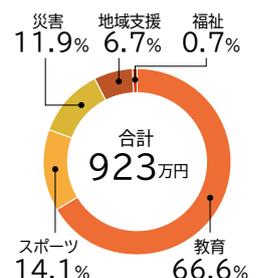


リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ(台湾)社 ISO推進室

Chen-Jung Liao
(チェンジョン・リャオ)

コミュニティ支援費用の割合 (2017年度)

2017年度は、大学への奨学寄付など教育関係への支援を行いました。次世代育成にも力を入れて活動します。



※対象範囲: リンテック(株)

地球温暖化防止への対応

マテリアリティ

- 1 原材料の効率的な利用
- 2 大気への排出物の削減
- 3 製品およびサービスを通じた環境面での貢献
- 4 環境面でのコンプライアンス対応



リンテックグループの考え

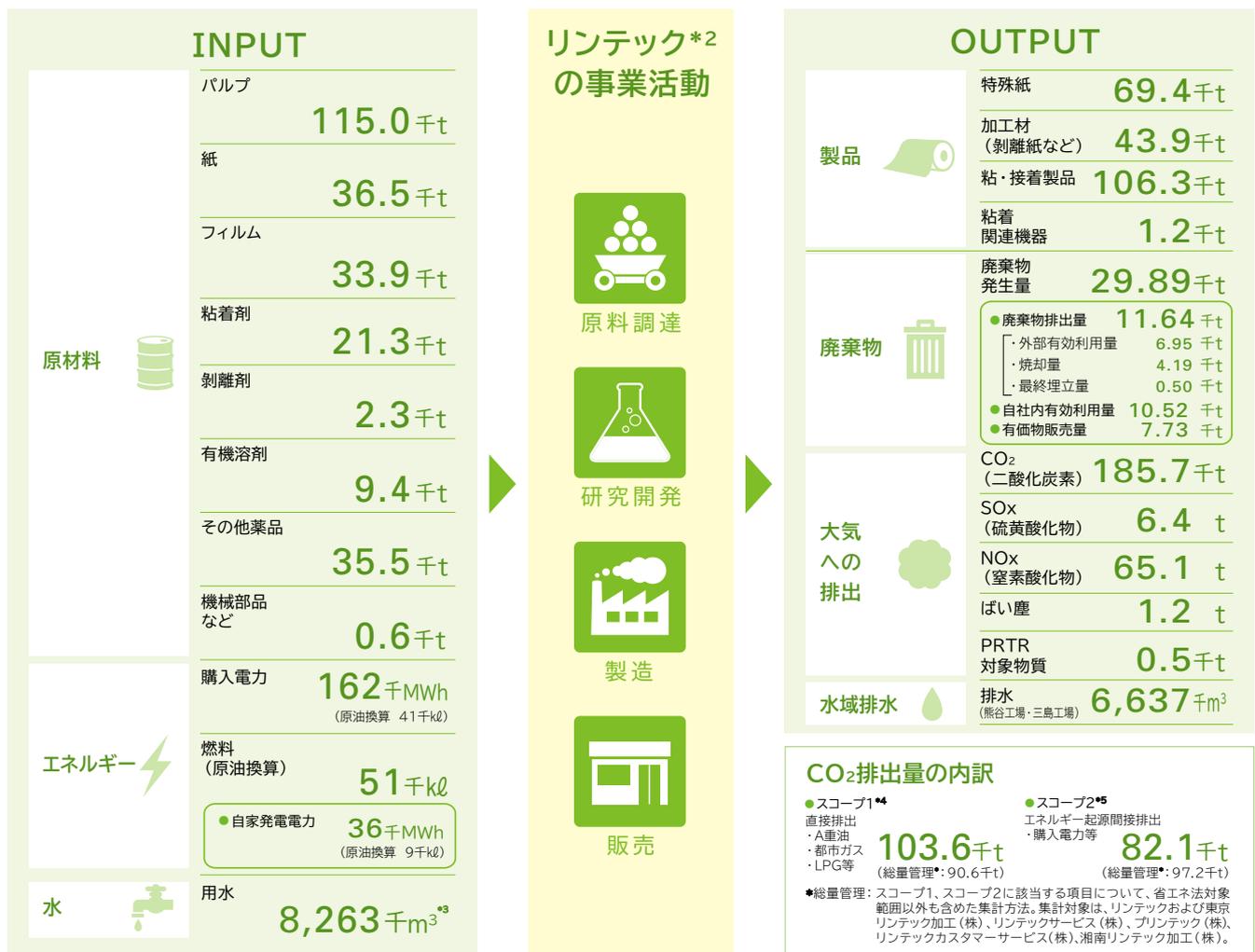
事業活動を継続する上で大きなリスクとなる地球温暖化や気候変動などに対応するため、さまざまな環境活動に力を注いでいます。

地球温暖化防止に向けた取り組み

国内リンテックグループ*1における2017年度のエネルギー総使用量(原油換算)は、生産量の増加により前年度から0.5%増加しました。エネルギー原単位は2.0%改善し、0.3173kℓ/tになりました。なお、電力使用量は、

0.9%増加しました。また、2017年度のCO₂排出量は186千tとなり、2016年度の194千tよりも減少しました。

2018年度は、2017年度原単位比で、CO₂排出量は1%、電力使用量は1%の改善を目指しています。



*1 国内リンテックグループ：リンテック(株)およびリンテック(株)の営業拠点、東京リンテック加工(株)、プリンテック(株)、リンテックサービス(株)、リンテックコマース(株)。

*2 環境報告における対象組織
リンテック：リンテック(株)本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)。

*3 m³(立方メートル)
集計時はtを使用しているが、本レポートではm³に変換して報告。

リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

リンテックグループは、「リンテックグループ品質・環境・事業継続方針」で「基本方針」を掲げています。具体的な活動を実践するために、「品質方針」、「環境方針」、「事業継続方針」を定め、それぞれに「行動指針」を示しています。

地球温暖化防止への対応については、環境方針の行動指針に基づき、研究部門では環境配慮製品開発、生産部門ではVOC*6の大気排出量削減や電力使用量の削減などに取り組んでいます。

中期目標(2017年～2019年)と実績 ※対象範囲：リンテック(株)

項目	目標	2017年度実績(前年度からの削減率)
CO ₂ 排出量	対前年度原単位で1%削減	7.4% 目標達成
電力使用量	対前年度原単位で1%削減	1.7% 目標達成
用水使用量	対前年度原単位で1%削減(三島工場・熊谷工場の洋紙生産)	0.8% 目標未達
廃棄物発生量	対前年度発生量から0.1%削減	1.2% 目標達成

環境マネジメントシステム

リンテックグループは、2018年3月に、ISO14001:2015への移行作業を完了し、審査登録証を更新しました。

第三者検証については、これまでCO₂排出量、電力使用量、用水使用量の3項目の検証を受けていましたが、

2017年度分より廃棄物発生量を加えた4項目とし、対応を強化しています。

生物多様性の保全については、引き続き国内外での取り組みを推進しています。

活動 1 製品開発における取り組み

リンテックでは、お客様のニーズに応える製品開発とともに、LCA*7を考慮し、評価した環境配慮製品の開発を進めています。

その一例が、剥離剤の無溶剤化率向上です。無溶剤化が完了することで、生産部門で年間120tのVOC排出量削減効果が見込まれます。

活動 2 製造における取り組み

国内リンテックグループでは、省エネルギー法に対応するため、省エネルギー推進委員会の管理下で、各事業所のエネルギー使用データを毎月集計し、省エネルギー活動を推進しています。実施した対策の中で特に効果が大きかった事項としては、龍野工場の排熱回収があります。2017年度は、生産量が増加したことにより、全社としてのエネルギー原単位が改善されました。

活動 3 物流における取り組み

リンテックは、物流・運輸部門を保有していませんが、省エネルギー法で定められている特定荷主(輸送量3,000万トンキロ*8/年以上)に該当しています。これに対応するため、報告書を年1回、国に提出しています。

2017年度の輸送量は前年度より0.9%(822千トンキロ)増加しましたが、CO₂排出量は0.13%(14t-CO₂)削減し、エネルギー使用量原単位(輸送量当たり)についても

約1.0%改善することができました。

今後もモーダルシフト*9などの取り組みを推進し、物流体制の改善、輸送効率向上により、環境負荷の低減に努めていきます。



大型トラックと内容積が同等の鉄道コンテナで輸送

*4 スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出されたCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス(LNG)、プロパンガス(LPG)、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。
*5 スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。

*6 VOC：→P11に記載。
*7 LCA：→P10に記載。
*8 トンキロ：貨物の輸送量を表わす単位で、1回ごとの貨物のトン数とその輸送距離を掛け合わせたもの。1tの貨物を1km輸送した輸送量が1トンキロ。
*9 モーダルシフト：→P21に記載。

廃棄物・用水使用量の削減

マテリアリティ

- 1 原材料の効率的な利用
- 2 大気への排出物の削減
- 3 製品およびサービスを通じた環境面での貢献
- 4 環境面でのコンプライアンス対応



リンテックグループの考え

循環型社会の実現に向け、廃棄物削減に取り組むとともに、節水と回収水の再利用、排水基準の遵守、排水水質にも十分に注意を払っています。

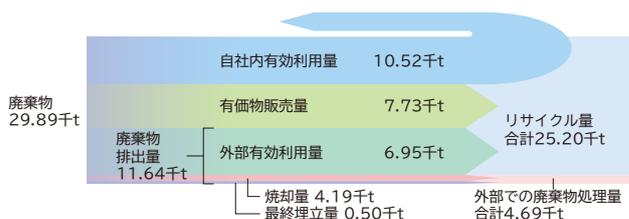
活動 1 ゼロエミッション*1に向けた取り組み

リンテックにおける2017年度の製造ロスを含めた廃棄物発生量は29.89千tで、廃棄物排出量は11.64千tとなりました。このうち6.95千tは外部で再資源化され、それ以外の4.69千tは委託している廃棄物処理業者により、適正に処分されました。

2017年度の最終埋立比率*2は1.67%となり、2007年度から継続していた最終埋立比率1.0%以下を達成できませんでした。これは、三島工場で発生するスラッジが、有効利用されなくなったことによります。2018年度から

2019年度における廃棄物発生量は、対前年度発生量の0.1%削減を目指しています。

■ 廃棄物の流れ (2017年度)



活動 2 用水使用量と排出量の削減

リンテックにおける2017年度の用水使用量は8,263千m³でした。このうち約89%を製紙部門がある熊谷工場と三島工場で使用しています。2017年度は原単位で47.5m³/t*3となり、目標の対前年度1.0%削減は

達成できませんでした。

2018年度は原単位比で対前年度1.0%削減を目指しています。目標の達成に向け、各工程における用水使用量の削減および漏水対策に継続して取り組んでいきます。

Voice 白水を回収・再利用し、用水使用量を削減

三島工場は大量の水を使用する製紙部門を保有しているため、以前より用水使用量の削減に取り組んできました。例えば、抄紙工程において、原料と混ざった水は白水となります。この白水を回収・再利用することで、大幅な用水使用量の削減を実現しています。

同時に、白水に含まれる原料も利用することで廃棄物の削減にもつながります。これからは各部門の協力を得ながら、さらなる用水使用量および廃棄物の削減に努めていきます。



三島工場
環境課 課長
藤井 陽司

*1 ゼロエミッション：リンテックの基準は、最終埋立比率が1.0%以下。
*2 最終埋立比率：次式で求められる数値。最終埋立比率(%) = 最終埋立量 / 廃棄物発生量 × 100
*3 m³/t
集計時はt/tを使用しているが、本レポートではm³/tに変換して報告。

*4 PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register (化学物質の排出・移動量)の届出制度を法制化したもの(特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律)の略称。化学物質の排出量・移動量に関するデータを把握・集計し、国に報告して公表される仕組み。

環境負荷物質の削減

マテリアリティ

1 大気への排出物の削減



リンテックグループの考え

国内外における環境関連法令や各種規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。

活動 1 PRTR法*4への対応

リンテックが2017年度に届け出たPRTR対象物質は9物質で、総取扱量は7,838tでした。取扱量が最も多かった物質はトルエンで7,752tとなり、生産量が増加したため、前年度より22t増加しました。2017年度のトルエンの大気への排出量は482tで前年度より11t増加し、移動量は483tで前年度より16t増加しました。

活動 2 化学物質管理、EUにおける各種規制への対応

リンテックでは、購入原材料について環境負荷物質含有調査を実施し、化学物資の適切な管理・把握により関連法規の遵守およびお客様への情報伝達に努めています。また、REACH規則*5およびRoHS指令*6で定められた規制物質の報告義務にも対応しています。さらに、より正確かつ効率的な情報伝達体制を構築するため、2017年度よりchemSHERPA*7への対応準備を進めています。

活動 3 VOC*8の削減

リンテックでは、VOCの削減を推進しています。製品設計時には、VOCのうち有機溶剤使用量の削減に向け、剥離紙に用いる剥離剤と印刷関連粘着製品に用いる粘着剤の無溶剤化を進めています。2017年度の剥離紙の無溶剤化率（生産量ベース）は55.1%、印刷関連粘着製品の無溶剤化率（販売量ベース）は73.7%となりました。無溶剤化率は例年ほぼ横ばいで推移しています。

リンテックでは、企業による大気汚染防止の観点からさらなる削減の重要性を認識し、対策の立案と実行を推進しています。排ガス処理設備の設置は完了していますが、引き続き、確実な処理設備管理、無溶剤化率の数値管理、無溶剤化製品の開発・拡販などを実施し、さらなる環境負荷低減に努めていきます。

Voice VOC処理設備を新設し、法改正に対応

韓国では2015年に「大気環境保全法」が改定され、排出施設以外で発生する揮発性有機溶剤が含まれた空気も規制対象となりました。リンテック・コリア社は、クリーンルームから低濃度で排出されるVOCを処理する

ため、濃縮機2台、排ガス処理装置（RTO式）1台を新設して2016年11月より稼働させています。2017年度のVOC排出量は2016年度より約7t削減されました。今後も継続してVOCの削減に努めていきます。



リンテック・コリア社
設備技術課 課長

張 大中 (ジャン・デジュン)

*5 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国への化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。

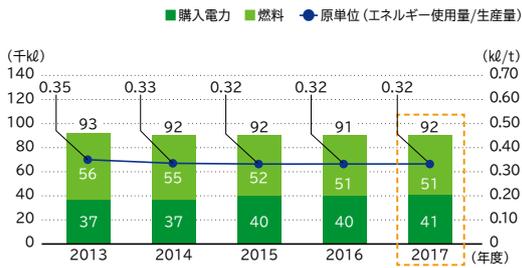
*6 RoHS指令：EUでの電子・電気機器における特定有害物質の使用制限に関する指令。

*7 chemSHERPA：経済産業省が推奨する製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。製品に含有される化学物質を川上から川下までサプライチェーン全体で適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための仕組み。

*8 VOC：→P11に記載。

関連データ

エネルギー総使用量（原油換算）

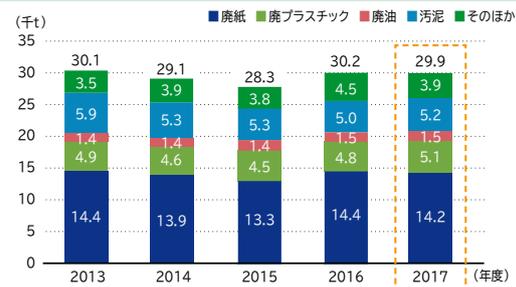


注) 燃料とは、灯油、A重油、LNG、LPG、都市ガス等です。

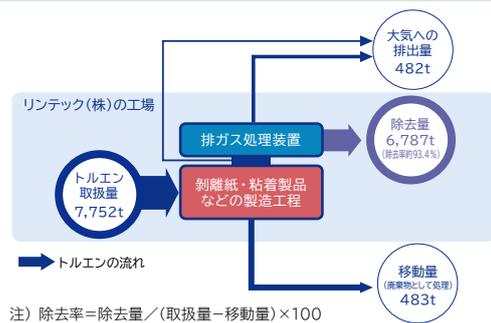
物流におけるCO₂排出量と輸送量



廃棄物発生量



トルエンの排出量・移動量

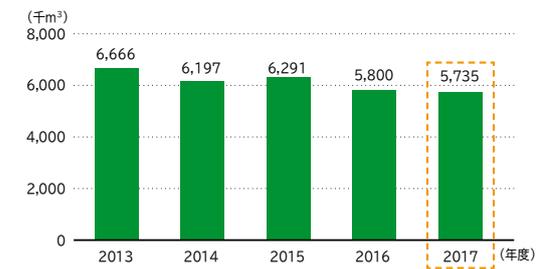


注) 除去率=除去量/(取扱量-移動量)×100

用水使用量（熊谷工場・三島工場）



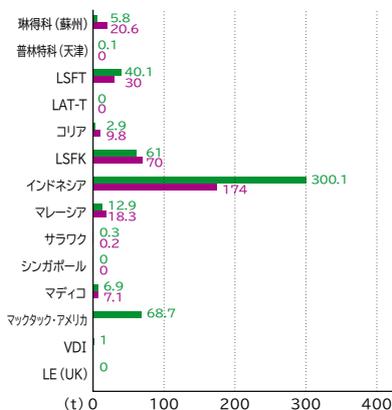
処理排水量（熊谷工場・三島工場）*1



海外グループ会社14社における環境データ

2017年データ (集計期間: 2017年1月1日から12月31日まで) 2016年データ (集計期間: 2016年1月1日から12月31日まで)

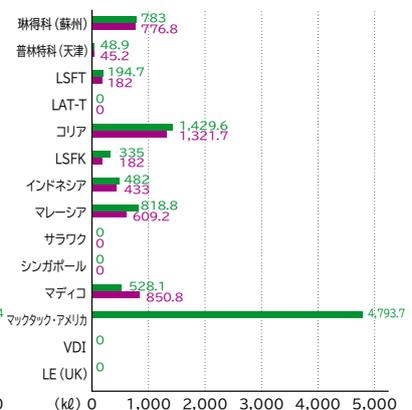
VOC*2排出量



電力使用量



燃料（軽油/天然ガス）使用量（原油換算）



マックタック・アメリカ社とVDI社、リンテック・ヨーロッパ(UK)社は2016年にリンテックグループに加わったため、2017年データより集計しています。

注) 1. VOCは、トルエン、メチルエチルケトンを対象としています。 2. 燃料使用量の原油換算に用いた各燃料の発熱量は、省エネルギー法施行規則第4条に規定されている数値を使用しています。

3. LSFT: リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(台湾)社 LAT-T: リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(台湾)社 LSFK: リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(韓国)社

LE(UK): リンテック・ヨーロッパ(UK)社

*1 熊谷工場と三島工場に設置されている排水処理設備の流量計合計値。

*2 VOC: →P11に記載。

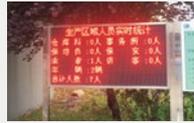
海外グループ 会社の CSR活動

グローバル企業としての
責任を果たすため、
海外グループ各社において
地域に根ざした
CSR活動を推進しています。

琳得科(蘇州)科技有限公司

所在地:中国 蘇州市
従業員数:211人
主要事業:印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の製造販売

2017年5月に江蘇省が危険化学品を取り扱う企業に行った通知に対応するため、当社では、11月に生産エリアとその他エリアを分ける二重ゲートを設置し、翌月より運用を開始しました。これにより、緊急時にエリア内の人数を的確に把握できるようになりました。



エリア内表示板



工務課
劉 仕平
(リュウ・シピン)

普林特科(天津)標簽有限公司

所在地:中国 天津市
従業員数:95人
主要事業:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

生物多様性の理解促進を目的に、2018年3月、当社の敷地内に桜の木を9本植樹しました。今回植えた桜の木は、各課に1本ずつ管理を任せて育てていく予定です。今後も生物多様性の保全活動を継続していきます。



植樹の様子



品質保証課
張 琨
(ジャン・クン)

リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(台湾)社

所在地:台湾 台南市
従業員数:93人
主要事業:電子・光学関連製品の製造販売

災害発生時に負傷者救出が困難になることを想定し、2017年に非常用階段避難車を増設しました。消防演習では、避難車を利用して迅速に負傷者を救出することができました。今後も災害発生に備え、訓練を継続していきます。



非常用階段避難車を使った訓練



工安室
楊 兌晴
(ヨウ・ダセイ)

リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(台湾)社

所在地:台湾 高雄市
従業員数:82人
主要事業:電子・光学関連製品の製造販売

2017年10月に、高雄市の旗津海岸で清掃活動を行いました。週末に開催したため、子供と参加した従業員もいました。活動を通じて海ごみの深刻さを認識することができ、参加者からも前向きな意見を頂きました。今後も環境保全活動を継続していきます。



清掃活動の様子



ISO推進室
Chen Jung Liao
(チェンジョン・リャオ)

リンテック・コリア社

所在地:韓国 忠清北道清州市
従業員数:89人
主要事業:電子・光学関連製品の製造販売

2017年11月、社会貢献活動の一環として、約10人の従業員が社内食堂でキムチづくりを行い、地域の一人住まいの高齢者および母子・父子家庭の60世帯に届けました。今回の活動は、「分かち合い」を実践できる意味深い時間となりました。



従業員による
キムチづくり



総務課
Moon Ji-Eun
(ムン・ジウン)

リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(韓国)社

所在地:韓国 京畿道平澤市
従業員数:124人
主要事業:電子・光学関連製品の製造販売

地域の企業が自主的に実施している環境浄化活動に参加し、毎月清掃活動を行っています。この活動は、周辺地域の環境保全に貢献するだけでなく、地域社会との「絆」の強化にもつながっています。従業員および地域住民の環境保全意識向上にも寄与しています。



環境浄化活動に参加した従業員



環境安全課
崔 明珍
(チョイ・ミョンジン)

リンテック・インドネシア社

所在地:インドネシア ポゴール市
従業員数:118人
主要事業:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

2018年3月、全従業員を対象としたチームビルディング研修の前に、地域貢献活動として孤児20人に学用品を贈呈しました。活動や研修を通じて、信頼関係や団結力の重要性の認識を深めるとともに、近隣住民の方々とともに成長していくことの大切さを学びました。



学用品贈呈の様子



総務・人事部
Sarni Pujiyanto
(サルニ・プジヤント)

リンテック・ジャカルタ社

所在地:インドネシア ジャカルタ市
従業員数:19人
主要事業:印刷材・産業工材関連製品の販売

2017年9月頃から使用済み乾電池の回収ボックスを社内に設置しました。回収した乾電池は製造業者あるいは地域の有毒・有害物質処理場へ持ち込む予定です。今後も環境保全活動を推進していきます。



使用済み乾電池回収
ボックス



総務人事部門
Sitha Damayanti
(シータ・ダマヤンティ)

リンテック・インダストリーズ (マレーシア) 社

所在地: マレーシア ペナン州
従業員数: 99人
主要事業: 電子・光学関連製品の製造販売

マレーシア・ペナン地区は、2017年11月に未曾有の暴風雨に見舞われ、甚大な洪水の被害が発生しました。当社は、被災者に古着を送ることを決め、2日間で全従業員から約500着の衣服を集めて現地に送りました。



従業員から集めた古着



総務・人事部
Siti Sarah
(シティ・サラ)

リンテック・インダストリーズ (サラワク) 社

所在地: マレーシア サラワク州
従業員数: 25人
主要事業: 電子・光学関連製品の製造販売

2017年10月、当社の全従業員で世界最大の花「ラフレシア」の保護活動に参加しました。当社から自動車です約2時間かかる保護地域が実施場所です。保護事務所のレンジャーから保護活動の説明を受け、清掃活動を実施しました。



保護事務所の前に集合



総務・人事部門
Michael Benzi Junior
(マイケル・ベンジ・ジュニア)

リンテック・シンガポール社

所在地: シンガポール
従業員数: 86人
主要事業: 印刷材・産業工材および電子・光学関連製品の製造販売

2017年9月に老人介護施設のセント・ジョンズ・ホームを訪問し、植樹活動を実施しました。これからも従業員と共に環境保全活動を継続していきます。



植樹活動のようす

リンテック・タイランド社

所在地: タイ チャチェンサオ県
従業員数: 166人
主要事業: 印刷材・産業工材関連製品の製造販売

2018年3月に、地域貢献活動の一環として、寺院の清掃、木製パレットを使用した靴棚の製作、子供用玩具の修繕、学校の床とトイレの清掃を行いました。今後も地域発展を支援していきます。



地域貢献活動への参加者



事業開発部
Apakorn Pleansri
(アパコン・プリアンシー)

リンテック・ヨーロッパ (UK) 社

所在地: イギリス バッキンガムシャー州
従業員数: 18人
主要事業: 印刷材・産業工材関連製品の製造販売

2017年8月、13歳未満の地元サッカーチームに2017-2018年シーズン用のユニフォームを提供しました。2018年6月には、チームがユニフォームを着て6人制サッカーのトーナメント大会に出場し、見事優勝しました。今後も地域コミュニティに貢献していきます。



ユニフォームを着て優勝トロフィーを掲げる地元サッカーチーム



General Manager
Alistair Coombs
(アリスター・クームズ)

リンテック・オブ・アメリカ社 ナサイエンス&テクノロジーセンター

所在地: アメリカ テキサス州
従業員数: 33人
主要事業: 研究・開発

ノーステキサスフードバンクは、テキサス州北部地区内の生活困窮者へ食事を無償提供しているボランティア団体です。この活動に参加し、栄養豊富な食料や飲み物を16,000食分箱詰めする作業を行いました。今後も継続的に参加していきます。



従業員による箱詰め作業



Customer Relationship
Jeffrey Sameshima
(ジェフリー・サメシマ)

マディコ社

所在地: アメリカ フロリダ州
従業員数: 179人
主要事業: 印刷材・産業工材関連製品の製造販売

生物多様性の促進に貢献するため、さまざまな活動を実施しています。2017年度は、非営利団体と提携してタンパベイエリアの海洋生物の生息環境保護に取り組みました。また、コミュニティボランティアスタッフと沿岸清掃を行い、約200kgのごみを収集しました。



沿岸清掃で収集したごみ



CSR委員会
Sharon Bolling
(シャロン・ボリング)

VDI社

所在地: アメリカ ケンタッキー州
従業員数: 34人
主要事業: 印刷材・産業工材関連製品の製造販売

2018年3月に当社初となるCSR委員会を発足しました。本委員会により、環境保全、生物多様性、社会貢献活動、労働環境など、CSR活動全般をカバーし、ワールドクラスの取り組みを推進するための基盤づくりに努めていきます。



CSR委員会のメンバー



CSR委員会
Toni Doughty
(トニー・ドーティ)

マックタック・アメリカ社

所在地: アメリカ オハイオ州
従業員数: 476人
主要事業: 印刷材・産業工材関連製品の製造販売

地域で子供たちの食料問題に取り組むブルドッグ・バッグを支援しました。当社地域内の小学校の子供たちに朝食と昼食の栄養に相当する食品を提供。また、15人の従業員が食品の梱包を行い、同団体の活動を支援しました。



ボランティア活動を行った従業員



CSR委員会のメンバー

第三者意見

昨年に引き続き第三者意見を述べさせていただきます。社是である「至誠と創造」がCSR活動においても実践され、高い倫理観を持ちながら社会的責任の在り方が着実に進化しています。

まず、SDGs(持続可能な開発目標)委員会を設置されたことです。中期経営計画「LIP (LINTEC INNOVATION PLAN)-2019」で掲げている重点テーマの一つ「持続可能な社会の実現に向けた取り組み」などを全社で具現化しようという意思が表されています。このSDGs委員会は、取締役が推進担当役員に、研究、生産、営業などから選出された全26人もの部門横断的で多様なメンバーが集う組織をつくられました。この委員会は、単にSDGsと活動や製品を関連づけするだけの形式的な組織ではありません。SDGsを新たな機会と捉え、どのようにイノベーションを創出できるかを自由闊達な議論が盛んに行われる場となっているようです。このような組織をつくられたのは、世界の社会課題を持続成長の糧にしつつ、解決していこうというリンテックのグローバル企業としての責任感をよく示すものと評価いたします。

次に、昨年の第三者意見で指摘した事項の中に「汚染の予防に関して実践していることの開示」をもっとアピールされた方がよいということに言及しましたが、その点について、韓国の大気環境保全法の改定に伴う汚染の予防のためのインフラを整備され、対応されていることを従業員の声(VOICE)として掲載されています。この真摯で迅速な対応はまさに「至誠と創造」の社是の実践に他ならないと思います。

日本と海外の従業員比率は約6:4であるリンテックが、誠実

な世界企業であることを、さらにアピールしていくために、いくつか提案があります。まずマテリアリティとその評価指標をさらに洗練されてはどうか、という点です。例えば、「従業員満足の上昇」では、「従業員が意欲をもって働ける職場環境の構築」という取り組みがあります。その主要な評価指標として、「新卒

3年以内の離職率」とあります。新卒3年以内の離職率は従業員全体の満足度を表すものであるかは、もう少し説明がほしいところです。他の項目でも、例えば「持続可能な消費への貢献」の主要な評価指標が「国内外展示会への出展回数」となっています。国内外の展示会への出展回数がどのように持続可能な消費へ貢献するのかについての関連性の説明があるといいです。

また、2016年度から本格運用しているマテリアリティ(重点課題)も、ビジネス環境に変化がある場合には、柔軟に見直すことも重要です。例えば、昨今にわかに世界的に注目されるようになってきたマイクロプラスチックの問題です。2018年6月に開催されたG7サミットにおいて、日本はアメリカと共にプラスチック憲章に署名しなかったと報じられましたが、この問題は世界の環境課題では非常に大きな問題です。リンテックとして、この問題についてどうしていかれるか、例えば、生分解性やリサイクル可能な製品割合を増やすなどの方向性があれば、そのことを開示されることもぜひご検討ください。



CSRアジア 日本代表
赤羽 真紀子氏

第三者意見を受けて

2017年版に引き続き赤羽様から第三者意見を頂戴し、社是「至誠と創造」の実践およびLIP-2019の重点テーマに対する取り組みであるSDGs委員会の設置について、過大なご評価を頂きありがとうございます。委員会の参加メンバーのみの活動とならないように社内浸透を図り、当社グループ全体の活動として成果を導き出し、全従業員に成果を実感してもらえるまで継続してまいります。

マテリアリティにつきましては、主要な評価指標の選定理由を明確に示し、ステークホルダーへ説明するように努めて

まいります。また、社会の変化やSDGs委員会の活動成果を取り入れながら、柔軟に見直すように進めてまいります。

今後も、頂いたご意見を真摯に受け止めて、本業を通じた社会課題の解決に当社グループが一体感を持って取り組みます。社是「至誠と創造」が当社グループの根幹にあることを全従業員と共有し、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

代表取締役社長 西尾 弘之

編集後記

CSRレポートは、組織横断的なメンバーの支援により成り立っています。CSRサイトだけで紹介している活動もあり、併せてご覧いただくと幸いです。

特集では、リンテックグループ各社で実施したCSR勉強会とSDGs委員会の活動を採用

しました。それらの活動は社是「至誠と創造」、社是を支える「LINTEC WAY」が基盤となっています。当社グループが社会と共に持続的成長を遂げるために、全従業員が自ら考え行動を起こし、一体感を持って活動することを目指しています。



「リンテックグループCSRレポート2018」制作プロジェクトメンバー

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、
下記までお問い合わせください。

リンテック株式会社 CSR推進室

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23

TEL: 03-5248-7731 FAX: 03-5248-7760 E-mail: csr@post.lintec.co.jp

本報告書はインターネットでもご覧いただけます。

URL <http://www.lintec.co.jp/csr/>



植物インキを使用しています。

当社高級印刷用紙「ニューアージュCoC」を使用しています。

18.08.7500 1115